

# IMAGINE THE FUTURE.

GLOBAL VILLAGE  
Community Station

筑波大学 平成28年度 財務経営レポート



筑波大学  
University of Tsukuba

## ごあいさつ

筑波大学は真理探究とイノベーション創出につながる知の創造及びこれを牽引するグローバル人材の育成に向けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様へ、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、財務経営レポートを作成しております。この財務経営レポートの構成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学を支えてくださる皆様への報告(ステークホルダーへの説明)、及び財務諸表の解説と分析が主な内容となっています。教育、研究、診療や社会活動に関する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い、お示しをしております。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。



学長 永田 恭介



# Contents

## 平成28事業年度の概要

- 03 主な出来事（トピックス）
- 05 平成28事業年度財務ハイライト

## 筑波大学を支えてくださる皆様へ

- 06 国民の皆様へ
- 07 在学生・受験生の皆様へ
- 10 附属学校在校生・受験生の皆様へ
- 11 附属病院ご利用の皆様へ
- 14 企業の皆様へ
- 17 地域の皆様へ
- 18 筑波大学を応援して下さる皆様へ
- 19 教職員の皆様へ

## 平成28事業年度の財務諸表等

- 21 貸借対照表
- 23 損益計算書
- 25 キャッシュフロー計算書
- 26 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 利益の処分（または損失の処理）に関する書類
- 28 決算報告書

## 経営に関する財務情報

- 29 事業費について
- 30 利益について
- 31 外部資金について
- 33 資金について
- 34 固定資産について

### 【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。  
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

### 【決算に関する詳細情報】

平成28事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧下さい。  
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。

[http://www.tsukuba.ac.jp/  
public/misc/info\\_zaimu28.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu28.html)



# 主な出来事（トピックス）

## ■ 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に参加



永田学長ほか本学代表团は8月27日から28日の日程でケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に参加しました。

永田学長はテーマ別会合「繁栄の共有のための社会安定化促進」で日本の大学を代表して発言し、大学間コンソーシアムによる多面的な協力が重要であることを訴えました。

また、併催イベントにおいて本学が幹事校を努める日本・アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)のブース展示を行い、国際室教職員がJAANの活動をアピールしました。

## ■ 柳沢正史教授（国際統合睡眠医科学研究機構）が紫綬褒章を受章



本学国際統合睡眠医科学研究機構の柳沢正史教授が、生理学・薬理学・神経科学分野の研究における多大な功績を認められ、28年春の紫綬褒章を受章しました。

柳沢教授は神経ペプチド・オレキシンを発見、この物質が睡眠/覚醒を直接制御していることを明らかにし、睡眠医学の発展に大きく貢献してきました。

紫綬褒章は「科学技術分野における発明・発見や、学術及びスポーツ・芸術分野における優れた業績」を挙げた者に贈られる栄誉で、5月29日付で受章、伝達式は5月15日に行なわれました。

## ■ 国際基督教大学と大学間連携協定を締結



28年4月、本学と国際基督教大学は、国私立大学のモデル的連携として大学間連携協定を結びました。今回の連携協定は、スーパーグローバル大学創生事業で進めている海外大学との連携であるCampus-in-Campusの国内版として、Campus-with-Campusと位置付けられ、大学の資源・強みを活かし、国公立の枠を超えたトランスボーダーな連携強化を推進することを目的としています。

今後、両大学のキャンパス機能を共有し、教育研究資源を積極的に活用した教育の展開を目指して、模擬授業の実施や学生交流の検討を進めていきます。

## ■ ISS「きぼう」における、長期飼育マウスの全数生存帰還の世界初の達成



本学、宇宙航空研究開発機構及び大阪大学は、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟において、世界唯一となる遠心機能付き生物実験装置をもちいて、マウスの35日間の長期飼育及び全数生存帰還を世界で初めて達成しました。

長期飼育された12匹の雄マウスは、7月19日(日本時間)に米国フロリダ州より打ち上げられ、8月27日米国カリフォルニア州に全数健康な状態で地球に帰還いたしました。

更に、本学と大阪大学の連携により、この宇宙マウスを親とした次世代(仔マウス)が9月27日に誕生しました。今回の長期飼育は、軌道上での人工重力環境(1G)と微小重力環境(0G)の同時飼育によるもので、世界初の宇宙実験です。

## ■ 筑波大学附属病院開院40周年記念式典



筑波大学附属病院は28年10月に開院40周年を迎えました。これを祝し、11月3日に当院開院40周年を祝う記念式典が開催されました。

式典では、「茨城県の医師不足の解消のために、わが国ではじめて民間医療機関内に『水戸地域医療教育センター』を開設、医師養成及び地域医療の発展向上に大きく寄与。今後も大学病院の使命をより一層果たされることを大いに期待している」と文部科学大臣からの祝辞をいただきました。

附属病院の新たな取り組み(人間ドック・看護師特定行為研修等)は11ページ以降に掲載しております

## ■ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで本学関係者が活躍



2016リオデジャネイロオリンピックが8月5日～21日、2016リオパラリンピックが9月7日～18日に渡って開催され、日本代表として、本学関係者が多数出場しました。

7月14日の壮行会には、本番を控えた選手を激励するため、学生や教職員、一般来場者総勢約450名が訪れました。

筑波大学の誇りを胸に、選手たちは大会において最高のパフォーマンスを発揮し、柔道・水泳でメダルを獲得するなどの活躍をしました。

## ■ 全日本学生バドミントン女子団体三連覇



10月14日～20日に開催された、「第67回全日本学生バドミントン選手権大会(千葉)」において、バドミントン部の女子チームが女子団体において三連覇という輝かしい成績を収めました。決勝戦では、早稲田大学に3対1で勝利し、通算5回目の優勝となりました。

また、10月23日～28日の間、日本政府のスポーツを通じた国際貢献事業(外務省)である「Sport for Tomorrow」の一環として行われたブルネイへの派遣に、加藤・柏原(2016日本B代表)がメンバーとして参加しました。

筑波大学バドミントン部

<http://www.sports.tsukuba.ac.jp/badminton/>



## ■ アンダーアーマー(株式会社ドーム)と包括的パートナーシップ協定を締結



スポーツを通じて社会、地域、学生生活をより豊かにすることを共通の大義とし、スポーツの産業化や国民の健康増進、未来を支える人材の育成に資することを目的として、日本の国立大学として初めて、スポーツアパレルブランドである米国アンダーアーマーを日本で展開する株式会社ドームと包括的パートナーシップ協定を締結しました。

11月15日に開催された発表イベントでは、アンダーアーマー製の新ユニフォームとライセンス商品が紹介され、8チームが着用することが決定しています。

# 平成28事業年度財務ハイライト

## ■ 貸借対照表の概要

詳細は21ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
資産の部	394,395	392,714	▲1,681
土地	248,513	247,083	▲1,430
建物等	95,385	94,677	▲708
工具器具備品等	14,109	13,771	▲339
船舶	163	130	▲33
建設仮勘定	1,724	87	▲1,637
投資有価証券	2,701	2,701	▲0
現金及び預金	12,792	15,798	3,006
未収金等	6,294	6,172	▲121
有価証券	500	-	▲500
負債の部	95,026	91,849	▲3,177
資産見返負債	29,004	26,766	▲2,238
借入金	19,604	15,773	▲3,831
運営費交付金債務	-	813	813
寄附金債務	4,104	4,066	▲38
PFI債務	24,984	25,212	228
未払金	10,405	10,616	211
引当金	1,178	1,267	89
純資産の部	299,369	300,865	1,496
政府出資金	232,358	232,358	-
資本剰余金	64,141	64,999	858
前中期目標期間繰越積立金	1,902	2,646	744
当期末処分利益（損失）	▲27	863	889

※ 科目は主なものを記載しています。

## ■ 損益計算書の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
経常費用	94,022	93,742	▲280
教育経費	6,561	6,477	▲84
研究経費	7,524	6,846	▲678
診療経費	20,032	19,818	▲214
教育研究支援経費	2,357	2,343	▲15
受託研究費	4,178	4,261	82
共同研究費	881	1,085	204
受託事業費等	1,209	1,296	87
人件費	47,753	48,407	654
一般管理費	2,640	2,471	▲169
経常収益	93,732	94,404	672
運営費交付金収益	37,108	35,927	▲1,181
学生納付金収益	8,547	9,470	922
附属病院収益	29,410	30,544	1,135
受託研究収益	4,778	4,911	133
共同研究収益	956	1,194	238
受託事業等収益	1,281	1,406	126
補助金等収益	2,779	2,143	▲636
寄附金収益	2,036	2,053	16
経常利益（損失）	▲290	662	952
臨時損益	263	▲9	▲272
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	209	209
当期総利益（損失）	▲27	863	889

## ○ 平成28事業年度決算のポイント

### ① グローバルレジデンス整備事業について

グローバルヴィレッジ及びコミュニティステーション竣工に伴い、建物や工具器具備品等が1,990百万円、備品や修繕費等の費用が90百万円計上され、PFI債務が2,080百万円増加しました。

### ② 人件費について

大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みによって減少（▲129百万円）、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増及び病院機能強化のための医師等の医療従事者の増員等による増加（519百万円）しました。

また、退職給付費用の増加（264百万円）により、前年度と比較して654百万円増となりました。

### ③ 附属病院の利益について

手術件数増等の収益増及びコスト削減等による収支差（624百万円）、附属病院における固定資産の減価償却費の影響等（346百万円）などにより当期総利益は970百万円となりました。

## ■ 運営費交付金

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。28年度の本学への交付額は約409億円で、大学全体の収入額の約41%に相当します。



## ■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

国立大学法人等業務コスト計算書の内訳については26ページに記載しております

### 国民1人当たりの負担額

**約373円**

= 業務コスト費 ÷ 総人口

業務コスト費：約473億円

総人口：約1億2682万2千人

※ 総人口は平成29年1月1日現在推計人口 総務省統計局

【参考】前年度：約378円

## ■ 筑波大学セキショウフィールド完成

土のグラウンドだった第2サッカー場の人工芝改修工事が4月27日に完了し、『筑波大学セキショウフィールド』として竣工しました。

同日行われた竣工式には、永田学長をはじめ、今回ご寄附を受けた関彰商事株式会社に関正樹代表取締役社長、施工主である長谷川体育施設株式会社森川司代表取締役社長のほか、本学教職員・学生など、学内外の関係者約200人が出席し、新グラウンドの完成を祝いました。

竣工式では、関正夫代表取締役会長から「地域に根付いた企業として大学に協力できてこれ以上の喜びはない」との挨拶があり、永田学長からは「授業・課外活動での活用はもちろん、できる限り市民に開放していきたい」と謝辞が述べられました。

今後新グラウンドでは、サッカーだけでなくアメリカンフットボールやラクロスの試合も行っていく予定です。



筑波大学体育センターサイト

<https://www.sapc.tsukuba.ac.jp/>



## ■グローバル・ヴィレッジの運用開始



グローバル・ヴィレッジ外観イメージ  
(30年3月末のⅡ期工事完成後)

キャンパスの国際化推進を目的としたグローバルレジデンス整備事業の一環として、29年4月からグローバル・ヴィレッジの運用が始まりました。

この学生宿舎は、これまで本学にはなかった一般学生と留学生の混在シェアハウスタイプとなっており、1ユニットは共用のリビングダイニングやシャワールーム、個室などで構成されています。また、敷地内にはラウンジ等が備わったコミュニティステーションがあり、様々な国の学生と交流し国際感覚を磨くことができるよう配慮されています。

なお、ネーミングライツ契約により、29年10月からコミュニティステーションの名称が「大和リースコミュニティステーション」になります。



コミュニティステーション：ラウンジ



ユニット：リビングダイニングルーム



ユニット：個室

### グローバル・ヴィレッジの概要

居室タイプ	一般学生と留学生の混住シェアハウスタイプ（5人1ユニット）
宿舍費	月額35,800円（ユニット内個室および共用LDKで使用した分の光熱水費が別途必要となります。）
個室設備	机・椅子・ベッド・エアコン・カーテン・本棚・姿見鏡・掛け時計・LED電気スタンド、無線LAN
共用LDK	キッチン・冷蔵庫・電子レンジ・ダイニングテーブル・椅子・食器棚・カーテン・掛け時計
ユニット共用設備	共用トイレ（2か所）、共用シャワー室
セキュリティ	建物玄関・ユニット玄関・個室ドアがそれぞれ施錠できるトリプルセキュリティです。 防犯カメラによる敷地内の監視を行っています。
その他	敷地内の共用施設（コミュニティステーション）等において、留学生との交流イベントがあります。
工期	I期：29年3月末完成（310戸、コミュニティステーション）、Ⅱ期：29年4月～30年3月末予定（190戸）

詳細情報につきましては、下記、筑波大学キャンパスライフサイトへ

<http://www.tsukuba.ac.jp/campuslife/healthlife.html>



# 在学生・受験生の皆様へ

## ■ 教育関係経費

本学の運営における教育関連に係る費用（教育関係経費）は、約235億円となっております。

### 【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

### 【教育研究支援経費】

附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

### 【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費

### 【人件費】

教育に要した経費を按分して算出

なお、教育の提供には、研究関係経費や教育環境充実のためのキャンパスの維持管理費など、他の経費も密接に関わっています。

## ■ 入学金・授業料免除

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学金や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

28年度は、「平成28年熊本地震」、「平成27年9月関東・東北豪雨」及び「東日本大震災」等で被災した学生への特別免除（59人・14,715千円）を含む、入学金免除を115人・28,764千円、授業料免除を5,549人・1,043,970千円実施しました。

平成28年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学金	検定料
学群	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

## ■ 附属図書館

附属図書館は、中央図書館と4つの専門図書館（体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚）とが一元的な管理体制の下で運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申込サービスも行っています。

28年度末の蔵書数は約271万冊（約102億円相当）となっており、学生1人当たり約163冊の計算になります（蔵書数及び金額は視聴覚資料(CDなど)を含みます）。また、電子ジャーナルや電子ブックといった電子リソースのタイトル数についても継続的に増加しており、教育や研究に有効に活用されています。

教育関係経費（大学）の内訳 (単位：千円)

経費区分	平成28年度
教育経費	5,283,436
教育研究支援経費	2,286,026
損益外減価償却相当額	1,637,793
人件費	14,289,632
計	23,496,888

### 教育関係経費

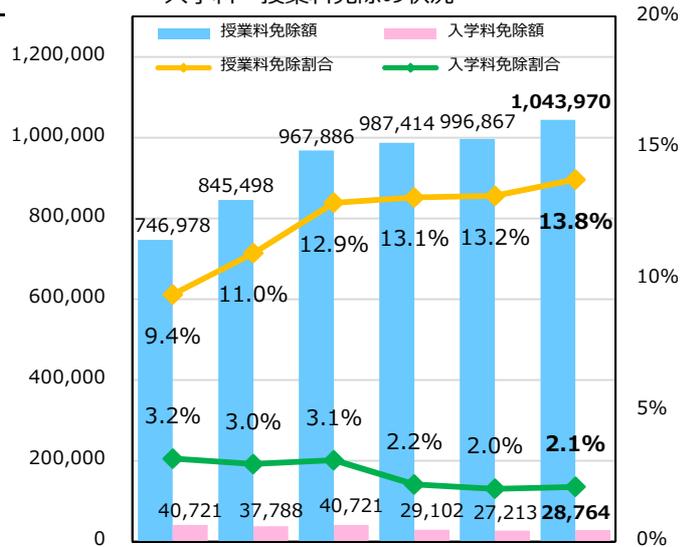
学生1人当たり **約141万円**

$$= \text{教育関係経費} \div \text{学生数}$$

平成28年度学生実員数：16,651人

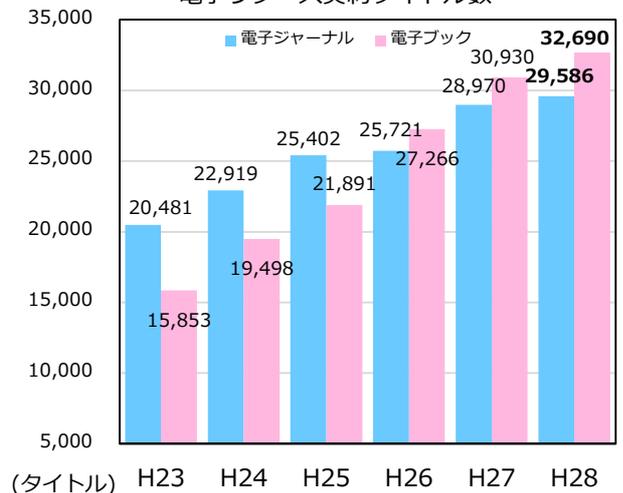
【参考】前年度：約142万円

入学金・授業料免除の状況



$$\text{免除割合} = \frac{\text{免除額}}{\text{入学金(授業料)収入}}$$

電子リソース契約タイトル数



## ■ 教育改革の推進

世界に伍する高いレベルの教育研究を行うため、大学改革や国際化を行っており、全学の教育課程を学位プログラム制に移行することを目指し、科目ナンバリング制の整備や質保証のための「チューニング」等を進めるとともに、筑波研究学園都市の研究機関や民間企業との協議体を母体とする新たな大学院方式（協働大学院）の学位プログラムや海外大学との共同学位プログラムを推進しています。

28年度は、世界のパートナー校と連携するCampus-in-Campus (CiC)において、新たにカリフォルニア大学アーバイン校、サンパウロ大学、マレーシア工科大学と協定を締結し、科目ジュークボックスシステムでは、本学、国立台湾大学、ボルドー大学のコース掲載が実現しました。

## ■ 国際交流の推進

あらゆる分野における国際的な学术交流により、学術研究水準の向上と国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。

本学は、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）に26年度に採択され、海外のパートナー大学と、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現するCampus-in-Campus (CiC) 構想を進めています。29年3月31日現在、12か国（地域）13か所の海外拠点を展開し、65か国（地域）及び国際連合大学との間で、CiC5協定、大学間交流140協定、部局間交流198協定の計343協定を結んでおり、外国人留学生の受入れ、学生・教職員の海外派遣、外国人研究者等の招へい、国際会議の開催等、活発な国際交流が行われています。

また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業にはこれまでに4事業が採択され、現在、ASEAN諸国、ロシア語圏諸国、中南米諸国を対象とする学生交流プログラムを実施しており、グローバル・コモンズ機構を中心に全学レベルでの支援体制の整備に取り組んでいます。

さらに、キャンパス内には、様々な国の留学生、専門分野の異なる学生が日常的に集う場「スチューデント・コモンズ」を設置し、「国際性が日常化したキャンパス環境」を提供しています。

## ■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生への経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行う制度で、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。

留学生受入数や海外留学学生数の増加に伴い、奨学金支給額も増加傾向にあり事業が拡大し、28年度は140人へ総額73,190千円の支給を行いました。

※海外留学学生数については、幅広くデータを収集するなど集計方法を変更したため、例年と比較して大幅に増加しています。

詳細情報につきましては、下記、筑波大学キャンパスライフサイトへ  
[http://www.tsukuba.ac.jp/campuslife/scholarship\\_tsukuba.html](http://www.tsukuba.ac.jp/campuslife/scholarship_tsukuba.html)



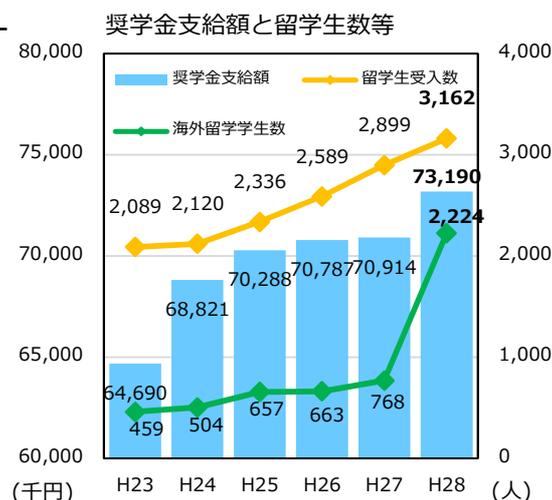
Campus-in-Campus相互オフィスの開所式



サンパウロ大学・マレーシア工科大学との Campus-in-Campus(CiC)協定書調印式



短期研修生による日本語・日本文化研修(着物着付け体験)



# 附属学校在校生・受験生の皆様へ

## ■ 附属学校

本学は、11校の附属学校を有しており、東京都、埼玉県にある計6校の附属小・中・高等学校では、自由かつ自律的な校風の中で、学力だけでなく問題解決力、コミュニケーション力など社会において求められる能力を合わせた総合力を重視した教育を行っています。

特別支援学校は、東京都、神奈川県、千葉県に計5校あり、様々な障害のある幼児・児童・生徒を受け入れ、一人ひとりの発達段階や状態に合わせた教育を通して、社会に積極的に参加できる自立した人間の育成を目指しています。

附属学校11校の教育関連に係る費用（教育関係経費）は、約65億円となっております。

## ■ 「科学の芽」賞

附属学校教育局では、筑波大学の前身の東京教育大学の学長を務めるなど、本学にゆかりのあるノーベル物理学賞を受賞した朝永振一郎博士生誕100年記念事業・青少年プログラムの一環として、18年より、「科学の芽」賞の取組みを行っています。

「科学の芽」賞は、小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクールを行っており、受賞者には、毎年クリスマスの時期に、筑波大学学生会館において、表彰式・発表会を行っています。28年度は第11回目を迎え、国内の学校200校及び海外6か国8校（中国、韓国、タイ、ハンガリー、インド、イラン）の日本人学校からの応募を含めて過去最高となる約2,900件余りの応募がありました。なお、初めて特別支援学校（知的障害）の児童生徒からの応募があり、「探求賞」「特別探求賞」を新たに設定し表彰を行いました。

また、これまでの受賞作品を掲載した書籍『もっと知りたい！「科学の芽」の世界』（PART1～5）を筑波大学出版会から刊行しています。

## ■ 共生社会を目指すスポーツ交流とシンポジウムの集い

文部科学省受託事業「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」の一環として、12月10日に「共生社会を目指すスポーツ交流とシンポジウムの集い」が、附属中学校・附属高等学校を会場に開催されました。

午前の部では、2016リオパラリンピックボッチャ日本代表の高橋和樹選手（NPO法人自立生活センターくればす所属）をゲストに迎え、ボッチャ交流とアダプテッドスポーツ交流を行い、午後からは高橋選手より「障がいを持って変わった自分の生き方～マッシュルームの世界への挑戦～」をテーマとした講演や附属学校の児童生徒による発表などが行われました。

障害者スポーツの体験、パラリンピアンによる講演及び附属学校の児童生徒によるシンポジウムを通して、参加者それぞれが「共生社会」について考えを深める機会となりました。

教育関係経費（附属学校）の内訳		（単位：千円）
経費区分	平成28年度	
教育経費	604,009	
損益外減価償却相当額	182,735	
人件費	5,729,158	
計	6,515,902	

### 教育関係経費

幼児・児童・生徒1人当たり

約151万円

= 教育関係経費 ÷ 附属学校幼児・児童・生徒数  
平成28年度幼児・児童・生徒数： 4,294人  
【参考】前年度：約146万円



第11回「科学の芽」賞表彰式・発表会（28.12.17）



高橋選手とボッチャ競技を行う参加者

# 附属病院ご利用の皆様へ

理念

良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。

基本方針

健康、医療にかかわる知識の普及に努めます。

安全で質の高い医療を提供します。

医療の使命と責任を自覚し、豊かな人間性を有する優れた医療人を育成します。

すべての職種が参画するチーム医療を推進し、地域社会との連携を図ります。

疾病の研究と先進的な医療技術の開発を通して、国際社会に貢献します。

特徴

高度に専門化された医師、看護師、技師の適切かつ統合的チーム診療を能率よく受けられるような体制の確立・維持及び優秀な臨床医の養成を目指しています。

また、特定機能病院として高度医療の提供、高度医療に関する開発・評価及び研修を行うとともに、他の医療機関との間での患者の紹介等を通じて緊密に連携を図っています。



## ■ つくば予防医学研究センター【人間ドックを通じた病気の予防で地域に貢献】

28年10月に、予防医療の研究機能を兼ね備えた人間ドック施設「つくば予防医学研究センター」を設置しました。当センターは、最先端の医療機器を使い、臨床経験の豊富な医療スタッフが診療ならびに検査を行います。万が一大きな病気が見つかった場合でも、院内の各種部門との密接な連携によりスムーズな治療が行えます。また、「つくばスポーツ医学・健康科学センター」との連携により、科学的な視点を取り入れた生活習慣の改善、栄養指導による未病・予防の効果的なプログラムも提供いたします。

検査で得られた疫学データや余った血液は、受診者の同意を得た上で研究に活用しています。本学の研究組織「プレジジョン・メディシン開発研究センター」や「トランスボーダー医学研究センター」と連携し、将来発症する可能性がある病気を予測し、未病の予防を目指す研究に生かしていきます。

**ここが違う！** 筑波大学附属病院 「つくば予防医学研究センター」人間ドック

- 1 臨床現場で経験を積んだ**豊富な知識とスキル**を有した医師、看護師、技師が診療・検査にあたり、検査結果は**専門の医師がダブルチェック**！
- 2 PET-CTや血液を用いたがんスクリーニングなどの人間ドックとは**違う様々なオプション**が選択できます！
- 3 万が一、深刻な病気が見つかった場合でも大学病院との密接な連携により**スムーズな治療**が行えます！
- 4 人間ドックで得られたデータやヒト試料(血液)を予防医学や先端医療の研究に活用し、**日本の予防・先制医療を推進します！**  
※医療者の同意を得たうえでデータ・試料のみ活用

当院への通院の有無に関らず、**どなたでもご利用可能です！**



### 基本コース

問診、身体測定、視力検査・眼底・眼圧検査、聴力検査、呼吸機能検査、腹部エコー検査、胸部レントゲン検査、上部消化管経鼻内視鏡検査、心電図、血液検査、検尿、便検査、内科診察、結果説明、生活指導

### オプションコース

がん検診  
心臓ドック  
脳ドック  
口腔ドック

つくば予防医学研究センターサイト：<http://www.yobou.hosp.tsukuba.ac.jp/>



## ■ 筑波大学附属病院DPAT【熊本地震で被害にあわれた方々の心ケア】

茨城県知事の要請により、熊本地震において被害にあわれた方々の心のケアを行うことを目的に、本院精神神経診療グループと茨城県の寄附研究部門である茨城県災害・地域精神医学研究センター、茨城県立こころの医療センターの混成メンバーによるDPAT（災害派遣精神医療チーム）を4月20日～5月8日まで派遣しました。当院からは、精神神経診療グループの根本清貴医師、太刀川弘和医師他、梶山陽子看護師長、江湖山さおり精神保健福祉士、業務調整員として赤星博和臨床工学技士、五月女康作診療放射線技師、茨城県災害・地域精神医学研究センターからは高橋晶医師、袖山紀子医師がメンバーとして参加し、熊本県内の避難所の訪問やケアの必要なケースを個別訪問するなどして被災者や支援者に対して幅広い支援活動を行いました。また、当該チームによる被災地における精神的なケアへの業績に対して、厚生労働省委託事業DPAT事務局から感謝状の贈呈がありました。



## ■ 看護師特定行為研修【看護師のスキルアップで未来の医療を支えます】

保健師助産師看護師法の一部改正によって、手順書により特定行為を行う看護師に対し、「特定行為研修」の受講が義務付けられました。本院では、28年10月より茨城県で唯一の特定行為研修の指定研修機関として、在宅を含む医療現場において高度な臨床実践能力を発揮し、茨城県の地域医療に貢献する看護師の育成を目指すことを目的に研修を始めました。

本研修では、働きながら履修を行えるよう、充実したeラーニングシステムを提供し、医育機関として実績を積んだ指導医師や指導看護師が教育にあたります。



看護師特定行為サイト：[http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/kango\\_tokutei/](http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/kango_tokutei/)

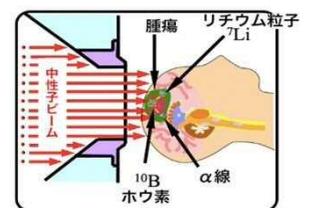


## ■ 次世代がん放射線治療【「BNCT」の実用化に向けて】

本学は次世代のがん放射線治療であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の確立、普及に向けて、病院併設型加速器ベースBNCT用治療装置の開発を行っています。これまでに装置一式が完成し、29年1月に施設検査に合格しました。これにより当研究施設は正式な放射線発生施設として運用を開始し、装置は設計通りの中性子ビームを発生できていると確認できました。さらに次のステップとして、発生する中性子の治療効果と生体への安全性等を評価するため、29年5月から細胞照射実験を開始し、これら物理実験、生物照射実験を継続して実施した後に、速やかに当該装置を用いた臨床治験を開始する計画です。

また、本院では昭和58年より陽子線治療の本格的臨床研究を始め、国内で最も長い歴史と多くの優れた実績を持っています。特に、肝臓がんなど体の深部に発生したがんに対しては、世界に先駆けて陽子線治療を行っており、その治療法は現在、世界のスタンダードとして高い評価を受けています。

28年4月から小児がん患者への陽子線治療が保険適応となりました。



▲ BNCT



▲ 陽子線照射室

● 肝臓がん	1,552名
● 前立腺がん	613名
● 肺がん	529名
● 転移性腫瘍	512名
● 食道がん	339名
● 小児がん	302名
○ 頭頸部がん	253名
○ 脳腫瘍	165名
○ 膀胱がん	165名
○ 膵臓がん	117名
○ 膵膵膵腫瘍	72名
○ その他	163名
○ 脳動脈瘤等	49名
○ 脳腫瘍	27名
○ 乳腺がん	25名
○ 腎臓がん	20名

陽子線治療サイト：<http://www.pmrc.tsukuba.ac.jp/>

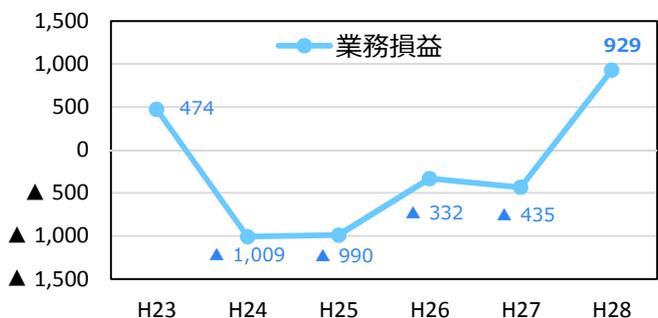


# 附属病院ご利用の皆様へ

## ■ 附属病院の財務状況

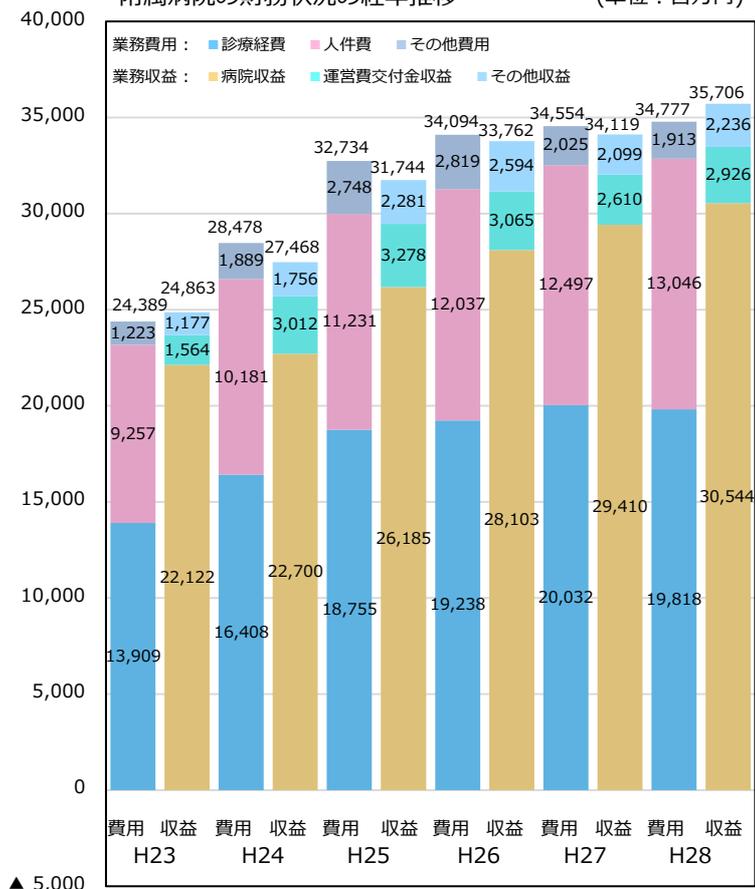
28年度は、病院再開発による手術件数の増加及び在院日数の短縮、外来患者数の増等懸命な経営努力の結果、業務収益は前年度より1,587百万円増の35,706百万円となりました。一方、病院機能強化のための医師等の医療従事者増員による人件費の増、高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品等の増等に伴い、業務費用は前年度より223百万円増の34,777百万円となりました。以上のことから28年度における附属病院の業務損益（業務収益－業務費用）は929百万円となりました。

附属病院損益の経年推移 (単位：百万円)



当期総利益の主な発生要因については30ページに記載しております

附属病院の財務状況の経年推移 (単位：百万円)



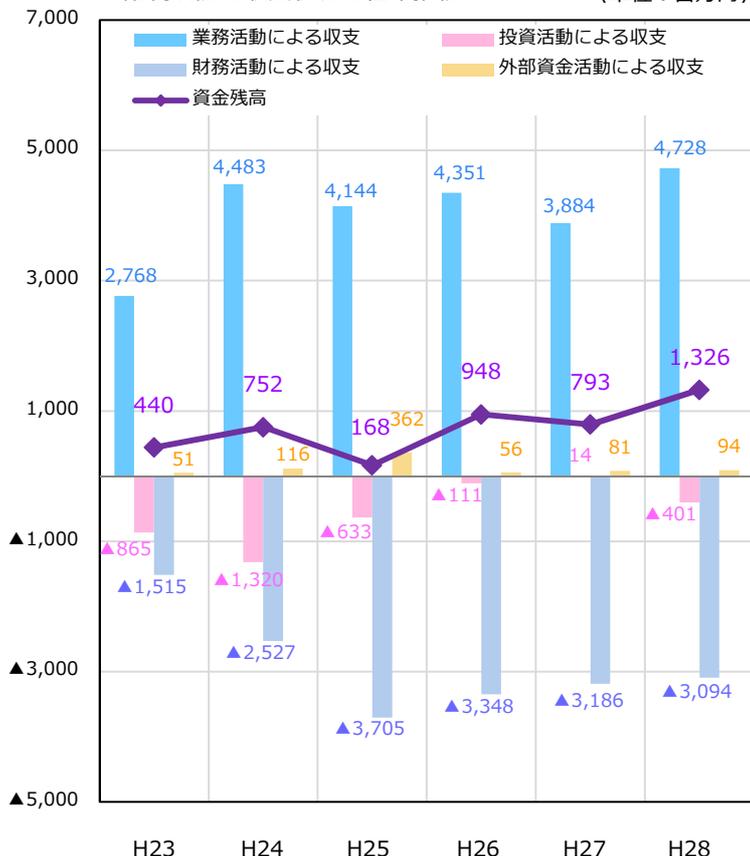
## ■ 附属病院の収支状況

業務活動による収支の状況は、前年度より844百万円増の4,728百万円となりました。これは、手術人数の増加、在院日数の短縮、外来化学療法件数の増加等によるもので、附属病院収入は前年度より1,135百万円の増となっております。

投資活動による収支の状況は、▲401百万円となりました。これは、老朽化した医療機器の更新やつくば予防医学研究センター(人間ドック施設)の29年4月開設に向けた先行投資(検査用機器及び施設改修)などの支出によるものです。

財務活動による収支の状況は▲3,094百万円となりました。これは、前年度比92百万円の増となっております。リース債務の返済による支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、利息等の支出が減少したことが主な要因となっております。

附属病院の収支状況の経年推移 (単位：百万円)



## ■ 産学連携推進体制

本学は、新時代の産業創出、世界の課題解決に貢献する大学となるための産学連携強化に向けた取り組みとして、26年4月1日に「国際産学連携本部」を設け、これを核とする「学際融合型産学共創プラットフォーム」を27年度に構築しました。

このプラットフォームは、全ての産学連携機能を一本化し、複雑系からシンプル・機動性に革新をした「本部運営体制の刷新」に加え、大型の民間共同研究を受け入れるためのプロセス改革、制度改革を実践する「大型共同研究創生プログラム」ならびに産学連携と人材育成の双方を進捗させるための新たな仕組みを作る「産学連携深化と人材育成の場作り」から構成されます。

ここで、M2B2A型共同研究プログラムとは、Market to Business to Academia型、つまり民間企業が構想する将来の研究課題を学際融合研究力で解決するという取り組みです。



高細精医療イノベーション棟

## ■ 外部資金で運営する開発研究組織の強化

27年7月1日に国際産学連携本部のもとに開発研究組織を設置しました。これは、大学のミッションのうち「社会貢献」に対応する組織で、名称は「〇〇開発研究センター」と呼びます。

各開発研究センターは外部資金のみで自立的に運営し、期限は5年間です。延長もできますが、外部資金による運営ができなくなった時点で廃止となります。

29年7月現在、5つの開発研究センターが設置され、いずれも、日本を代表する研究拠点として、今後の産学連携の拡大の中核として期待されます。

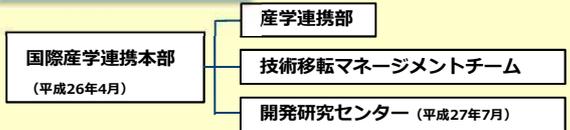
## ■ プレジジョン・メディシン開発研究センター

約3,500億円の資金と約13年の歳月をかけて15年に解析したヒトの全ゲノムが、今や1,000ドル（10万円）前後で1日足らずで解析できる時代になっています。本学では、29年1月に日本初の1,000ドルゲノム拠点を實現する「プレジジョン・メディシン開発研究センター」を設置しました。

同センターでは、プレジジョン・メディシンを含むゲノム医療実現化プロジェクトに係る多様な産官学連携による研究を推進します。

### 学際融合型産学共創プラットフォーム

#### 本部運営体制の刷新



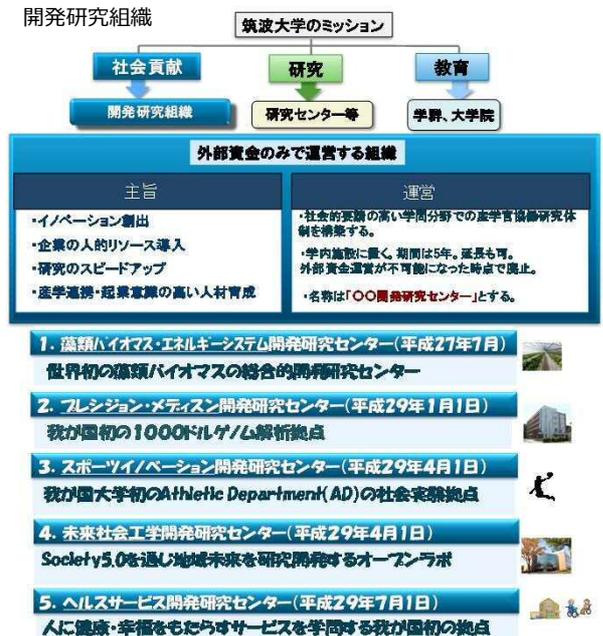
#### 大型共同研究創生プログラム

- ① M2B2A型共同研究プログラム (平成26年8月)
- ② 特別共同研究事業制度 (平成26年12月)
- ③ グローバルマッチングプログラム (平成26年8月)
- ④ つくば産学連携強化事業 (平成27年4月)

#### 産学連携深化と人材育成の場作り

- ① 高細精医療イノベーション研究コア (平成27年8月)
- ② つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) (平成27年5月)
- ③ ライフイノベーション学位プログラム (平成27年10月)

### 開発研究組織



### プレジジョン・メディシン開発研究センター



# 企業の皆様へ

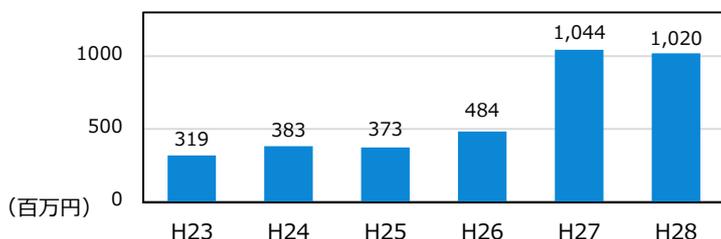
## ■ 共同研究

共同研究とは、本学教員と民間企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共に研究を行い、優れた研究成果を生み出すことを促進するための制度です。本学では、22年度に「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を創設し、研究活動のすそ野を拡大するために、若手教員と中小企業との共同研究を推進・支援しております。

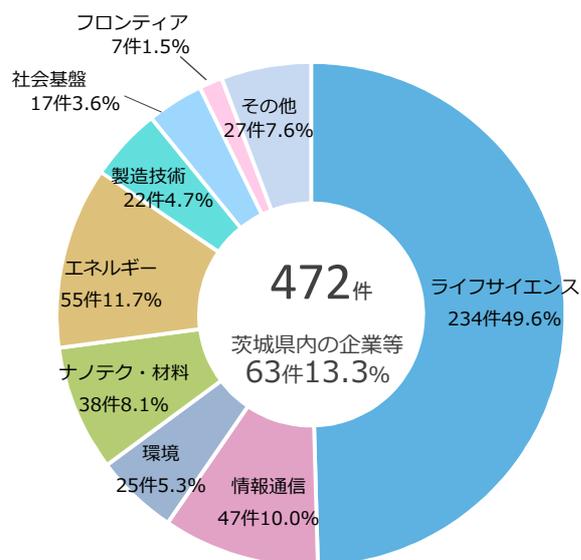
## ■ 民間共同研究の推移

27年度に前年度比2倍強に拡大した民間共同研究は、28年度も引き続き年間10億円を超える規模となりました。

民間共同研究の経年推移



## 平成28年度共同研究実績 (研究分野)



筑波大学国際産学連携本部サイト

<http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>



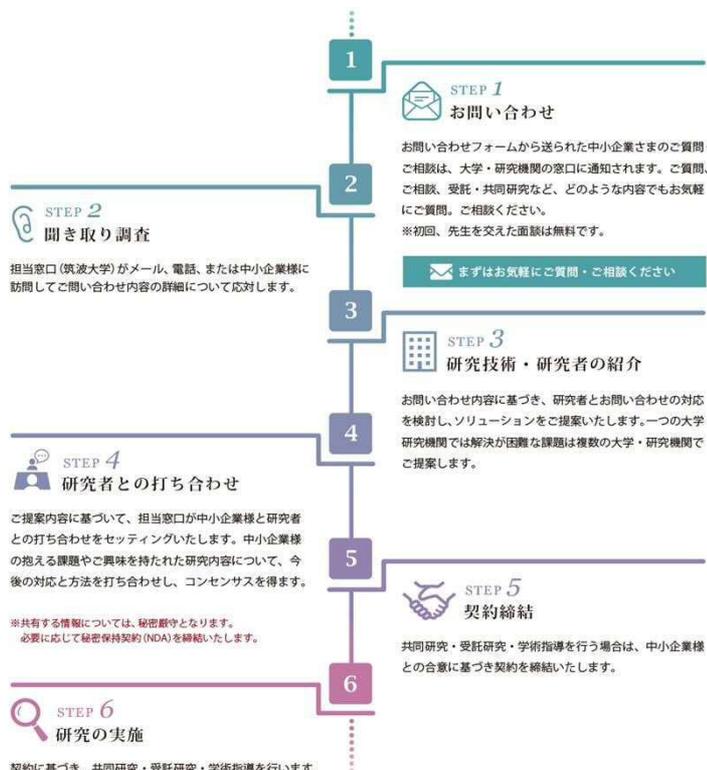
## ■ 中小企業のニーズに応える産学連携プラットフォームをWeb公開

本学、茨城大学、千葉大学、名古屋工業大学、農研機構の5機関が連携し、10月20日に中小企業の皆様が気軽に技術情報について検索・問い合わせできる「産学連携プラットフォーム」をWeb公開しました。

このWebサイトでは、(1)当該5機関の技術情報を分野別で検索できる、(2)インフォグラフィックス (動画) を使って技術情報をわかりやすく説明している、(3)産学連携に関するお問い合わせなどを無料でご提供している、という特徴を持っております。ぜひ一度ご覧ください。



稲敷市と地方創生事業『ライスミルク』の事例  
「湿式粉砕技術」を活用して生まれた、生のお米を牛乳の様に扱うことが出来る「生ライスミルク」



産学連携プラットフォームサイト

<http://sme-univ-coop.jp/>



## ■ つくば国際戦略総合特区

23年12月に、つくば市と茨城県内の一部が「国際戦略総合特区」に指定されました。27年度は新たに1つのプロジェクトが追加され、現在、つくば国際戦略総合特区では8つの先進的プロジェクトを推進しており、本学も8つのプロジェクトすべてに関わっております。

つくば国際戦略総合特区サイト

<http://www.tsukuba-sogotokku.jp/>



## ○現在進行中の8つのプロジェクト



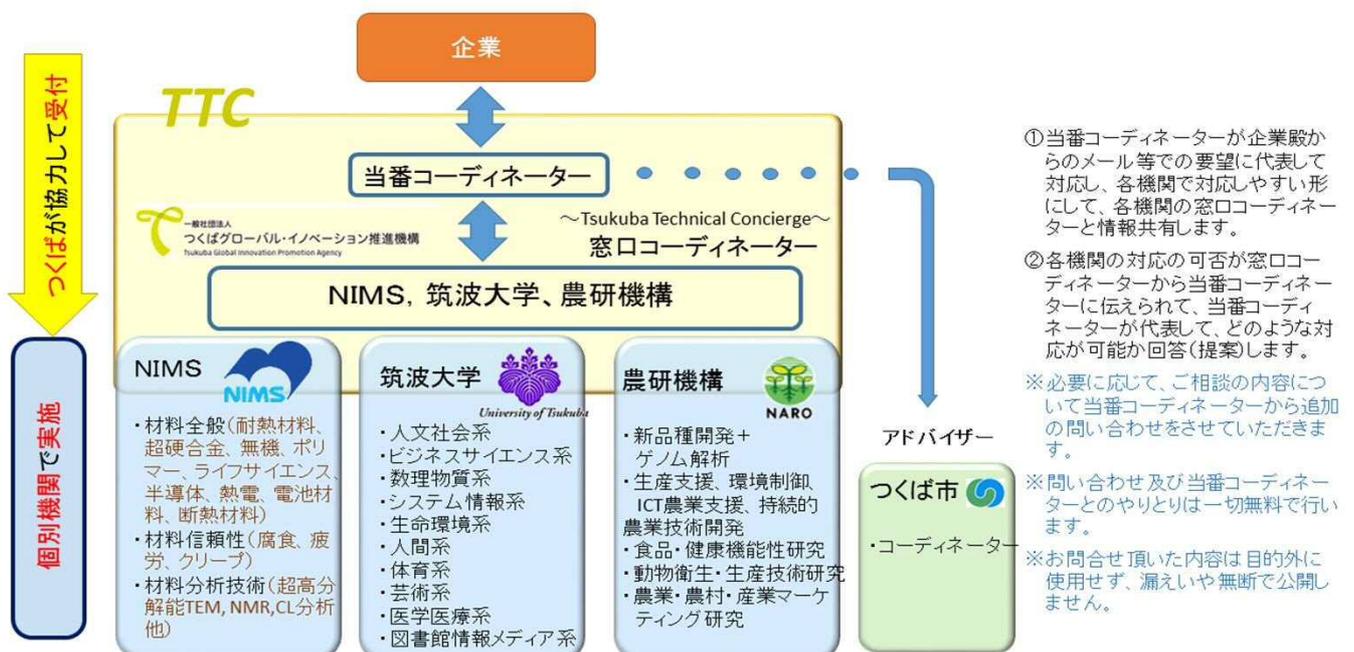
## ○企業からの技術相談のワンストップ窓口を開設

### つくばテクニカルコンシェルジュ(TTC)

「つくば」と「イノベーション」起こしてみませんか！  
技術相談募集中！

つくばグローバル・イノベーション推進機構のTTCスタッフが、企業からの悩み問い合わせに基づき、各機関（NIMS・筑波大・NAROの3機関が参加、28年度末現在）における解決の可能性を確認後、企業と該当機関の面談を調整します。その後、該当機関が責任を持って対応し、共同研究や分析などに向けて実対応していくサービスです。

## つくばテクニカルコンシェルジュによる企業とつくばをつなぐ仕組み



つくばテクニカルコンシェルジュ (TTC) サイト  
<http://tsukuba-gi.jp/ttc/>



# 地域の皆様へ

## ■エクステンションプログラムの提供

研究学園都市で新構想大学として出発した本学は、先端的な研究教育拠点、知の国際連携活動拠点としてはもとより、つくばの人材育成拠点として、産官学協働の拠点として発展し、社会に貢献してきました。

エクステンションプログラムは、こうした社会貢献の1つの形として、本学の高度で先駆的な研究・教育分野から得られた成果をいち早く社会に還元し、皆様に見える形でお届けすることを目的として28年度から実施しています。

今後はプログラム内容をより充実させ、国際性豊かな知の拠点として、固定概念にとらわれず、多様性と柔軟性により生み出された教育・研究の成果を、スピーディーかつ積極的に発信していきます。

### 平成28年度実施プログラム

プログラム名称
ワインをより専門的に味わうために
グローバル医薬品・医療機器開発マネジメント講座
消防職員の惨事ストレス初級研修
お父さん・お母さんのための少年野球科学的コーチング講座
藻類技術講習会～藻類の基礎（藻類の培養と分析）～



詳細情報につきましては、下記、筑波大学エクステンションプログラムサイトへ  
<http://extension.sec.tsukuba.ac.jp/>



## ■社会人への学修ニーズの提供

本学では、公開講座・履修証明プログラムなど、学生以外の方を対象にした社会人への学修ニーズの提供を行っています。

公開講座は、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

履修証明プログラムは、社会人などを対象にした特別課程であり、目的・内容に応じて120時間以上で設定されています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、経歴書へ記載することが可能です。

詳細情報につきましては、下記、筑波大学教育サイトへ  
<http://www.tsukuba.ac.jp/education/>



## ■社会貢献プロジェクトについて

本学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いとしています。

詳細情報につきましては、下記、筑波大学社会連携サイトへ  
<http://www.tsukuba.ac.jp/community/>



### 公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
現職教育講座	29件	974人
一般公開講座	32件	857人
計	61件	1,831人

### 履修証明プログラム一覧

(単位：千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	4人	515
大学マネジメント人材養成	17人	1,050
多種目連携メディカルスタッフ教育	19人	-
計	40人	1,565

名称	実施件数
科学振興・教育分野	7件
国際分野	3件
環境分野	3件
文化・地域活性化分野	15件
健康・医療・福祉分野	14件
防災・復興支援分野	3件
計	45件

# 筑波大学を応援してくださる皆様へ

## ■ 筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)

本学では、学生及び附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)」を設置しています。

本基金には、「一般基金」と「特定基金」があります。「一般基金」では、用途を特定しないご寄附を受け付けるほか、教育、国際交流、研究、地域貢献の各機能強化を目的としてご指定いただけます。「特定基金」では、従来の「筑波大学スポーツアソシエーション事業」と「附属病院支援事業」に加え、28年度より、「紫峰会基金」、「留学生後援会基金」、「筑波大学附属駒場中学校・高等学校創立70周年記念教育支援基金」、そして、経済的理由により修学が困難な学生の支援に特化した「修学支援事業基金」が始まりました。

ご支援への感謝のしるしとして、27年度から、一定額以上のご寄附に対し、本学の生産品や関連商品(例：精米、サツマイモ、ナシ、筑波大学オリジナルポルドーワイン)を差し上げる贈呈品制度「TSUKUBA FUTURESHP PREMIUM」を開始しております。

## ■ クラウドファンディング事業

本学では、日本初・国内最大のクラウドファンディングサービス「Readyfor」を運営するREADYFOR株式会社とクラウドファンディングを活用した寄附獲得のための業務提携を開始いたしました。このようなクラウドファンディング事業者と国立大学との提携は国内初となります。

今後は、寄附獲得の有力なツールとしてクラウドファンディングの活用を進め、筑波大学らしさを全面に出していけるプロジェクトに積極的に展開することで筑波大学の良さを発信し、より多くの国民の皆さまと一緒に筑波大学を盛り上げ、我が国の寄附習慣の形成につなげたいと考えています。

## ■ 筑波大学カード

27年度から、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード「筑波大学カード」事業を開始しました。本事業は、本カードを利用することにより、カード会社の収益の一部が本学基金に寄附され、在学生への経済支援や課外活動等の学生支援に充てられる仕組みとなっています。

また、本カードの特典として、大学近隣の約200店舗の協力によるサービスが受けられます。

筑波大学カードサイト

<http://www.smbc-card.com/nyukai/affiliate/tsukuba/index.jsp>



## ■ 筑波大学交流広場

「筑波大学交流広場」は、筑波大学に関する皆様の絆を深める交流の場として設けられたソーシャルネットワーク・サービス(SNS)です。

在学生や現職教職員だけでなく、卒業生や退職教職員ともつながることができます。世代、国境を越えた意見や情報交換の場としてご活用ください。

筑波大学交流広場サイト

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>



筑波大学交流広場「KUTTUKba」  
イメージキャラクター「くつつ君」

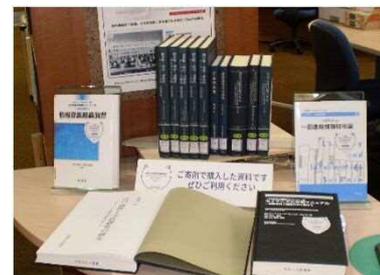
平成28年度寄附実績

(単位：千円)

寄附目的	寄附額	件数
一般基金	17,206	4,060件
特定基金	218,510	4,060件
筑波大学スポーツアソシエーション(TSA)事業	5,394	206件
附属病院支援事業(40周年事業基金を含む)	19,099	90件
紫峰会基金(紫峰会からの移行資産を含む)	113,416	1,686件
留学生後援会基金(留学生後援会からの移行資産を含む)	18,078	183件
附属駒場中・高70周年基金	57,512	1,893件
修学支援事業基金	5,010	2件
計	235,716	8,120件

筑波大学基金の活動内容、ご寄付のお申込み方法などにつきましては下記、筑波大学基金サイトへ

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



「筑波大学図書館資料購入プロジェクト」  
NEXT GOAL達成

クラウドファンディング筑波大学特設サイト

[https://readyfor.jp/university\\_of\\_tsukuba](https://readyfor.jp/university_of_tsukuba)



ゴールドカード(左)、学生カード・一般カード

## ■ 研究関係経費

本学の運営における研究関連に係る費用（研究関係経費）は、約161億円となっております。

### 【運営費交付金等経費】

- ・運営費交付金を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・自己収入を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費

### 【外部資金経費】

- ・寄附金や補助金等を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・受託研究と共同研究に基づき使用された費用に該当する経費
- ・科研費等の国から研究者個人に交付される補助金

### 【資産関連経費等】

- ・施設費を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・研究用資産の減価償却費

研究関係経費内訳 (単位：千円)

経費区分	平成28年度
運営費交付金等経費	2,544,957
外部資金経費	8,850,301
資産関連経費等	4,729,674
計	16,124,932

## 研究関係経費

教員1人当たり **約844万円**

うち運営費交付金等経費 **約133万円**

(光熱水料、委託費等を含む。)

= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数

平成28年度常勤教員数：1,910人

【参考】前年度：約903万円

## ■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。28年度における一般管理費は約25億円で、前年度と比較すると約169百万円の減少となりました。

また、業務費に対する一般管理費の比率は、大学運営の効率性向上に努めたことにより、前年度と比較して0.2%低下し2.7%となっており、低い水準を維持しております。

## 一般管理費比

**2.7%**

= 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費内訳 (単位：千円)

経費区分	平成27年度	平成28年度	差引
消耗品費	167,653	153,662	▲ 13,991
水道光熱費	163,555	198,950	35,395
旅費交通費	60,004	50,874	▲ 9,130
保守費	271,714	231,558	▲ 40,156
修繕費	165,599	204,026	38,427
損害保険料	53,782	57,034	3,253
広告宣伝費	77,746	92,457	14,711
報酬・委託・手数料	1,077,682	924,203	▲ 153,479
租税公課	103,476	102,523	▲ 953
減価償却費	263,922	269,854	5,932
その他	234,978	185,902	▲ 49,076
一般管理費 計	2,640,111	2,471,043	▲ 169,067
業務費 (P.23参照)	90,494,941	90,532,680	37,739
一般管理費比率	2.9%	2.7%	▲0.2%

## ■ 教育研究組織評価の実施

定量的評価指標の内容として、当該組織の収入と支出、人員数等を明示するとともに、研究及び教育の活動状況を示す定量的評価指標を定め、客観的評価システムを試行・検証しました。検証結果を踏まえ、国立大学法人評価との連動性を踏まえた「国立大学法人筑波大学組織評価規程」を制定するとともに、定量的評価指標に基づく教育研究組織評価を本格実施しました。

また、定量的評価指標に基づく組織評価の本格実施と関連して、重点及び戦略的経費の傾斜配分を実施する方針を決定しました。

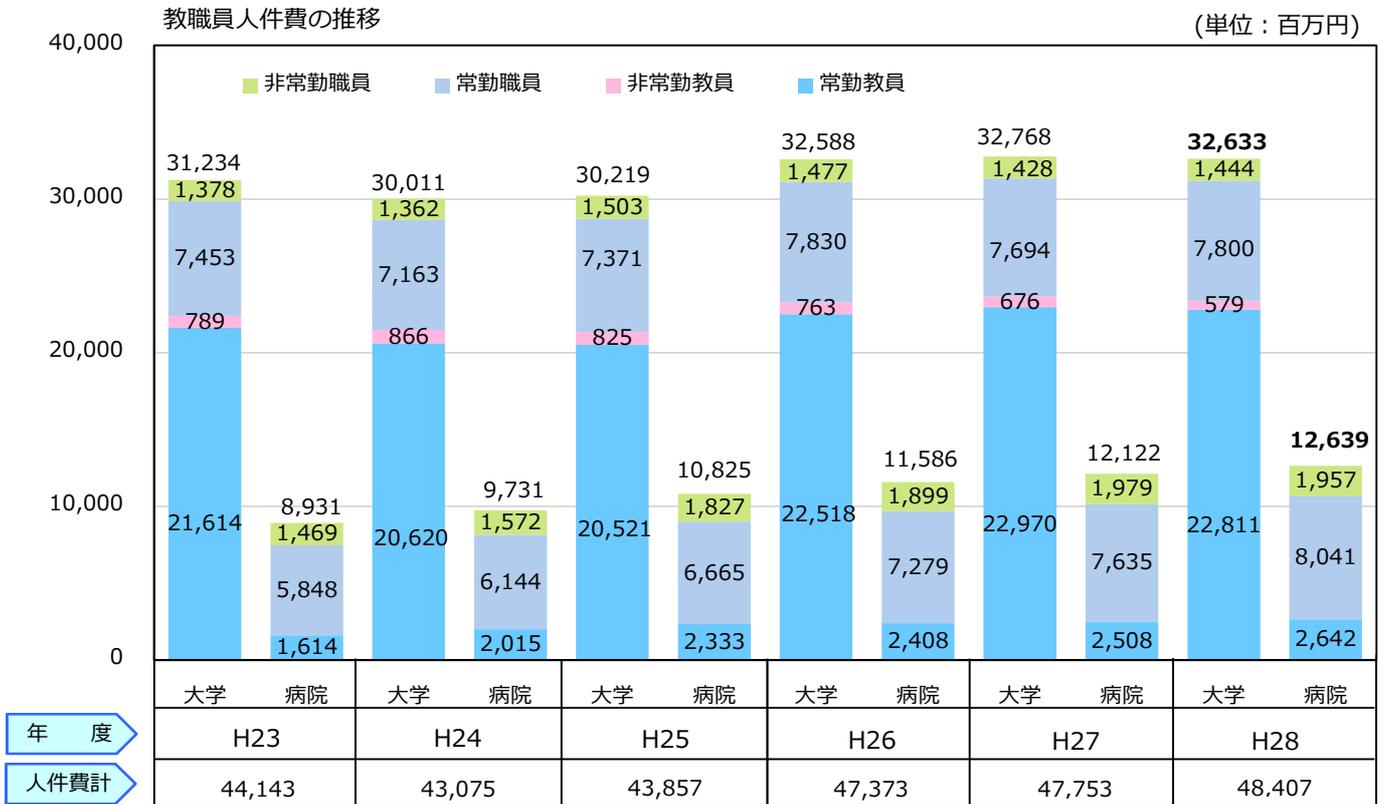
平成29年度予算額

**20,000千円**

経費区分	項目数
教育分野(学群)	6項目
教育分野(研究科)	8項目
研究分野	15項目

## ■ 人件費

本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は51.6%であり、約484億円（うち役員人件費154百万円、退職金2,981百万円を含む）を支出しております。大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みにより減少（▲129百万円）、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増及び病院機能強化のための医師等の医療従事者の増員等により増加（519百万円）しました。



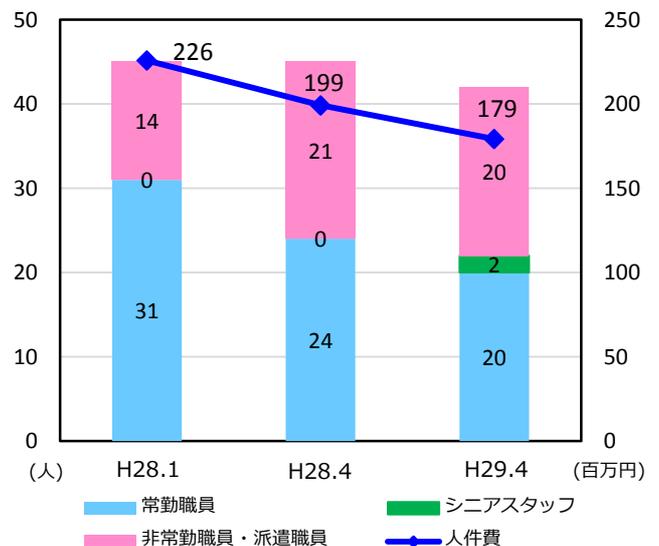
※ グラフの人件費には役員人件費及び退職金を含んでおりません。

## ■ 経費抑制等のための業務改善

経費抑制等のための業務改善として、28年1月に支援室から会計業務を契約課と全学会計センターに集約しました。これまでに法人カード利用に係る処理方法の合理化、旅費計算書の簡素化(規則の改訂)など合計15項目の業務改善を実施いたしました。その結果、29年4月までの間に人員については、常勤職員をシニアスタッフ、非常勤職員に転換することで、常勤職員が11名減、全体総数も3名減、人件費は4,660万円(20.6%)減少しました。

今後については、財務会計システムの更新、予算の早期執行及び他部署との業務連携などの方策により、さらなる人件費削減、業務改善を図っていきます。

業務人員の推移



※集約化開始時(試行期間含む)と人事異動時期である4月時点での人員、人件費を積算。なお、人件費は、一定の仮定値を使用して算出。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
資産の部	394,395	392,714	▲1,681
固定資産	374,553	370,429	▲4,124
土地	248,513	247,083	▲1,430
建物	90,229	89,343	▲887
構築物	5,155	5,334	178
機械装置・工具器具備品	14,109	13,771	▲339
図書	10,091	10,162	71
美術品・收藏品	901	908	6
建設仮勘定	1,724	87	▲1,637
特許権	198	205	6
ソフトウェア	220	182	▲38
特許権仮勘定	219	188	▲31
投資有価証券	2,701	2,701	▲0
その他の固定資産	491	465	▲26
流動資産	19,842	22,285	2,443
現金及び預金	12,792	15,798	3,006
未収金	6,294	6,172	▲121
有価証券	500	-	▲500
医薬品及び診療材料	153	197	44
その他の流動資産	103	118	15

並木3丁目職員宿舍敷地の譲渡決定に伴う減損認識 (▲1,430百万円) により減少しました。

グローバルヴィレッジ・コミュニティステーション竣工 (1,959百万円)、医学系学系棟改修 (1,280百万円)、グローバルスポーツイノベーション棟竣工 (942百万円) 等により増加しましたが、減価償却等により減少しました。

BNCT装置完成 (652百万円)、DNAシーケンサー装置取得 (337百万円) 等により増加しましたが、減価償却等により減少しました。

BNCT装置完成 (▲652百万円)、医学系学系棟改修完了 (▲557百万円) 等により減少しました。

運営費交付金債務の繰越 (813百万円)、有価証券の満期償還 (500百万円)、未払金 (211百万円)、現金収支差額 (980百万円) 等により増加しました。

## ○平成28年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減	
<b>負債の部</b>	95,026	91,849	▲3,177	
<b>固定負債</b>	70,149	65,569	▲4,580	
資産見返負債	29,004	26,766	▲2,238	減価償却等により減少しました。
借入金	15,216	11,415	▲3,800	
長期PFI債務	23,133	23,326	193	償還により附属病院再開発事業PFI債務(▲1,642百万円)、動物資源センターPFI債務(▲209百万円)が減少しましたが、グローバルレジデンス新規PFI債務(2,080百万円)整備事業完了により増加しました。
その他の固定負債	2,796	4,062	1,265	
<b>流動負債</b>	24,877	26,280	1,403	前年度は中期計画最終年度であるため、債務精算により0円です。主な繰越は、年俸制導入促進費(37百万円)、業務達成基準プロジェクト等経費(776百万円)により増加しました。
運営費交付金債務	-	813	813	
寄附金債務	3,912	3,970	58	ERATOプロジェクト(▲146百万円)等により減少しました。
受託研究等債務	1,427	1,269	▲158	
一年以内返済予定借入金	4,388	4,357	▲30	グローバルレジデンス整備事業に伴う新規長期借入金(557百万円)、土地購入のための借入金(▲3,963百万円)、グローバルレジデンス整備事業のための借入金(▲28百万円)及び大学改革支援・学位授与機構からの借入金(▲397百万円)を定期返済したため減少しました。
短期PFI債務	1,851	1,887	35	
未払金	10,142	10,500	358	退職金(329百万円)等により増加しました。
その他の流動負債	4,207	3,485	▲723	
<b>純資産の部</b>	299,369	300,865	1,496	
政府出資金	232,358	232,358	-	土地購入に係る借入金の返済(3,963百万円)、固定資産取得(3,312百万円)等により増加しました。
資本剰余金	64,141	64,999	858	
前中期目標期間繰越積立金	1,902	2,646	744	中期計画最終年度会計処理に伴う積立金からの振替(995百万円)により増加しました。
積立金	995	-	▲995	
当期末処分利益(損失)	▲27	863	889	

### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が47%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の76%を純資産が占めており、そのうちの78%は政府出資金です。

# 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
経常費用	94,022	93,742	▲280
業務費	90,495	90,533	38
教育経費	6,561	6,477	▲84
研究経費	7,524	6,846	▲678
診療経費	20,032	19,818	▲214
教育研究支援経費	2,357	2,343	▲15
受託研究費	5,059	4,261	▲799
共同研究費	881	1,085	204
受託事業費等	1,209	1,296	87
人件費	47,753	48,407	654
一般管理費	2,640	2,471	▲169
財務費用	802	677	▲125
雑損	84	61	▲23
臨時損失	195	56	▲139
当期総利益(損失)	▲27	863	889

前年度計上した建物改修等（人文社会学系棟、4A棟等）の修繕費（▲87百万円）等により減少しました。

前年度計上した建物改修等（自然系学系棟B、睡眠医科学研究棟等）の移転費（▲255百万円）及び高性能汎用計算機高度利用事業費補助金による研究経費計上分（▲315百万円）等により減少しました。

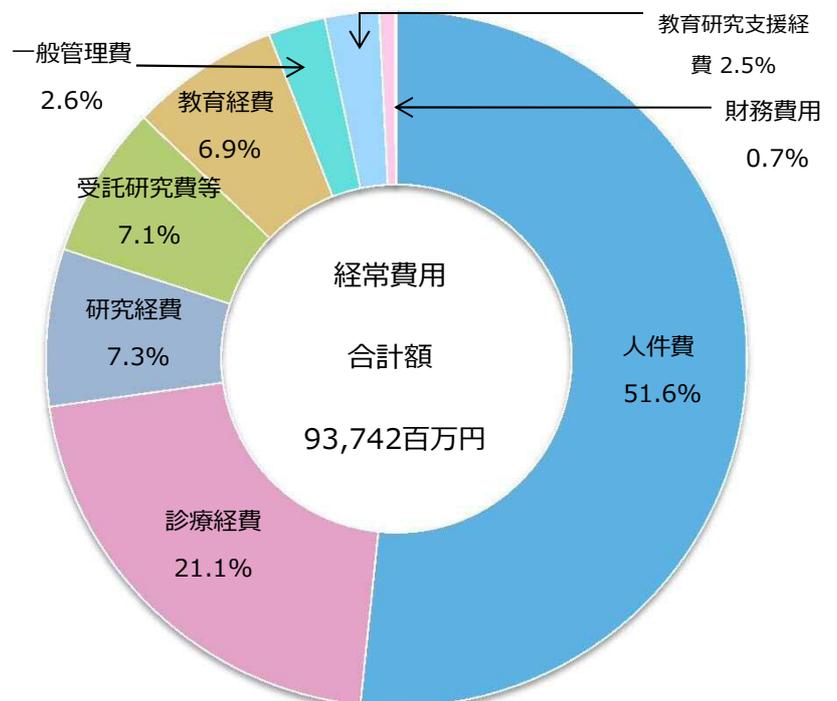
高度急性期医療の展開による収益増に要した医薬品等の増加（485百万円）、減価償却費（▲509百万円）及び水道光熱費（▲109百万円）により減少しました。

高度アクセシブル社会実現に向けた基盤研究等の共同研究事業に伴う増加（128百万円）及び共同臨床研究の増加（53百万円）に伴い増加しました。

つくばイノベーション・エコシステムの構築受入に伴い増加（63百万円）しました。

大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みにより減少（▲129百万円）、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う増及び病院機能強化のための医師等の医療従事者の増員等により増加（519百万円）しました。  
また、退職給付費用の増加（264百万円）により、前年度と比較して654百万円増となりました。

○平成28年度 経常費用・経常収益の構成内訳



## 収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの  
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの  
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの  
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの  
(例) 減価償却費

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
経常収益	93,732	94,404	672
運営費交付金収益	37,108	35,927	▲1,181
学生納付金収益	8,547	9,470	922
附属病院収益	29,410	30,544	1,135
受託研究・共同研究収益	5,734	6,105	371
受託事業等収益	1,281	1,406	126
施設費収益	355	392	37
補助金等収益	2,779	2,143	▲636
寄附金収益	2,036	2,053	16
資産見返負債戻入	3,888	3,642	▲247
財務収益	48	34	▲14
雑益	2,545	2,688	143
臨時利益	458	47	▲411
目的積立金取崩額	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	209	209

翌年度繰越(▲813百万円)、前年度計上した建物改修等の移転費(▲240百万円)等により減少しました。

授業料債務等の増加(73百万円)、授業料財源による資産の取得が減(▲849百万円)したため増加しました。

高度急性期医療の展開により増加(1,135百万円)しました。

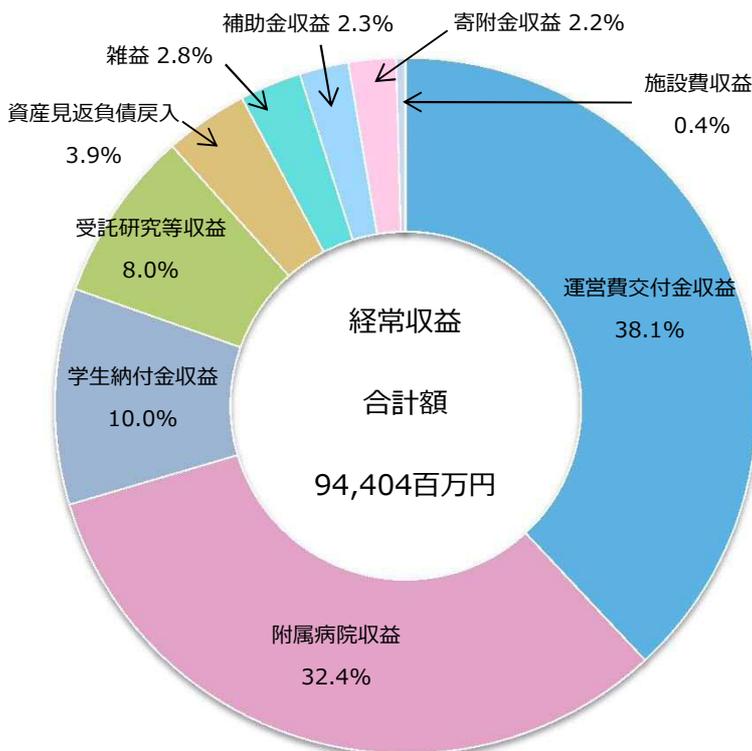
高度アクセシブル社会実現に向けた基盤研究等の共同研究事業の増加(128百万円)及び共同臨床研究の増加(53百万円)により増加しました。

つくばイノベーション・エコシステム構築に伴い増加(63百万円)しました。

高性能汎用計算機高度利用事業費補助金の減少(▲398百万円)により減少しました。

前年度計上した中期計画最終年度による運営費交付金未使用分の収益化(▲435百万円)等により減少しました。

退職手当(158百万円)及び年俸制導入促進費(51百万円)により増加しました。



### 損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

# キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科目	平成27年度	平成28年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	13,184	13,125	▲59
教育研究業務支出	▲15,520	▲14,726	794
診療業務支出	▲15,295	▲16,752	▲1,457
人件費支出	▲49,201	▲49,526	▲325
その他の業務支出	▲2,594	▲2,890	▲296
運営費交付金収入	41,040	40,875	▲165
学生納付金収入	9,236	9,277	42
附属病院収入	29,279	30,516	1,237
受託研究・共同研究・受託事業等収入	8,398	7,981	▲417
補助金等収入	3,237	2,876	▲361
寄附金収入	2,112	2,440	327
その他の業務収入	2,451	2,714	263
預り金の増減	42	355	313
国庫納付金の支払額	-	▲15	▲15
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲6,740	▲6,264	477
有価証券の取得による支出	▲5,600	-	5,600
有価証券の償還による収入	5,600	500	▲5,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲10,498	▲5,276	5,222
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	-
定期預金の預入による支出	▲49,500	▲42,000	7,500
定期預金の払戻による収入	50,200	38,100	▲12,100
施設費による収入	3,127	2,374	▲753
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	-
資産除去債務の履行による支出	▲118	-	118
その他の投資収入及び支出	▲0	0	0
利息及び配当金の受取額	48	38	▲11
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲7,656	▲7,750	▲94
リース債務の返済による支出	▲1,130	▲1,156	▲26
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲401	▲375	26
長期借入による収入及び返済による支出	▲3,249	▲3,456	▲206
その他の財務支出	▲1,991	▲1,998	▲7
利息の支払額	▲885	▲765	120
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	2	▲6	▲8
<b>V 資金増減額</b>	▲1,210	▲894	315
<b>VI 資金期首残高</b>	9,502	8,292	▲1,210
<b>VII 資金期末残高</b>	8,292	7,398	▲894

## キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で表示されます。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
I 業務費用	44,309	41,158	▲3,151
(1) 損益計算書上の費用	94,217	93,798	▲419
業務費	90,495	90,533	38
一般管理費	2,640	2,471	▲169
財務費用	802	677	▲125
雑損	84	61	▲23
臨時損失	195	56	▲139
(2) (控除) 自己収入等	▲49,908	▲52,639	▲2,731
授業料収益	▲6,867	▲7,752	▲885
入学料収益	▲1,374	▲1,394	▲20
検定料収益	▲307	▲324	▲17
附属病院収益	▲29,410	▲30,544	▲1,135
受託研究・共同研究収益	▲5,734	▲6,105	▲371
受託事業等収益	▲1,281	▲1,406	▲126
寄附金収益	▲2,036	▲2,053	▲16
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲635	▲663	▲28
資産見返寄附金戻入	▲578	▲621	▲42
財務収益	▲48	▲34	14
雑益	▲1,624	▲1,719	▲95
臨時利益	▲14	▲25	▲11
II 損益外減価償却相当額	4,987	4,904	▲83
III 損益外減損損失相当額	83	1,563	1,479
IV 損益外利息費用相当額	▲25	2	26
V 損益外除売却差額相当額	▲89	7	97
VI 引当外賞与増加見積額	4	▲4	▲9
VII 引当外退職給付増加見積額	▲1,281	▲560	720
VIII 機会費用	38	208	169
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38	17	▲22
政府出資の機会費用	-	191	191
IX 国立大学法人等業務実施コスト	48,027	47,277	▲750

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

## 国立大学法人等業務コスト計算書

(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

# 利益の処分（または損失の処理）に関する書類

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減	概要
I 当期末処分利益 (未処理損失)	▲27	863	889	
当期総利益 (当期総損失)	▲27	863	889	
II 利益処分類 (損失処理)	▲27	863	889	
目的積立金	-	863	863	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受ける額である。 これは、経営努力によって認められ、現金の裏付けがあり用途を明確にしたうえで翌年度以降に繰り越すことができるものである。
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	▲27	-	27	当期末処分利益が発生した場合、目的積立金以外については、積立金として処理し、当期末処理損失が発生した場合、積立金の取崩により補填するものである。
III 積立金振替額	1,876	-	▲1,876	
前中期目標期間 繰越積立金	1,876	-	▲1,876	中期目標期間の最終事業年度においては、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

## ○利益処分の流れ



### 利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

# 決算報告書

## ○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	40,726	41,186	461
施設整備費補助金	2,419	2,632	213
補助金等収入	2,168	2,333	165
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	141	27
自己収入	39,932	41,437	1,505
授業料、入学金及び検定料収入	9,190	9,284	95
附属病院収入	29,280	30,516	1,236
財産処分収入	-	-	-
雑収入	1,463	1,637	174
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,636	12,636	2,000
引当金取崩	538	581	43
長期借入金収入	598	557	▲41
貸付回収金	-	2	2
目的積立金取崩	-	209	209
計	97,130	101,715	4,585

追加配分による増加などの要因により、収入額が増加しています。

追加交付を受けたことにより、収入額が増加しています。

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、収入額が増加しています。

高度急性期医療の展開により収入額が増加しています。

積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

## ○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	74,566	74,083	▲483
教育研究経費	46,453	45,521	▲932
診療経費	28,113	28,563	450
施設整備費	4,985	5,184	199
補助金等	2,168	2,333	165
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,636	10,554	▲82
貸付金	-	3	3
長期借入金償還金	4,776	4,768	▲8
計	97,130	96,925	▲205

診療実績の増加等に伴い診療経費が増加した一方、翌年度に継続して行う事業を繰越したことに伴い教育研究経費が減少したことにより業務費の支出額が減少しました。

施設整備費の収入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、支出額が減少しています。

### 決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

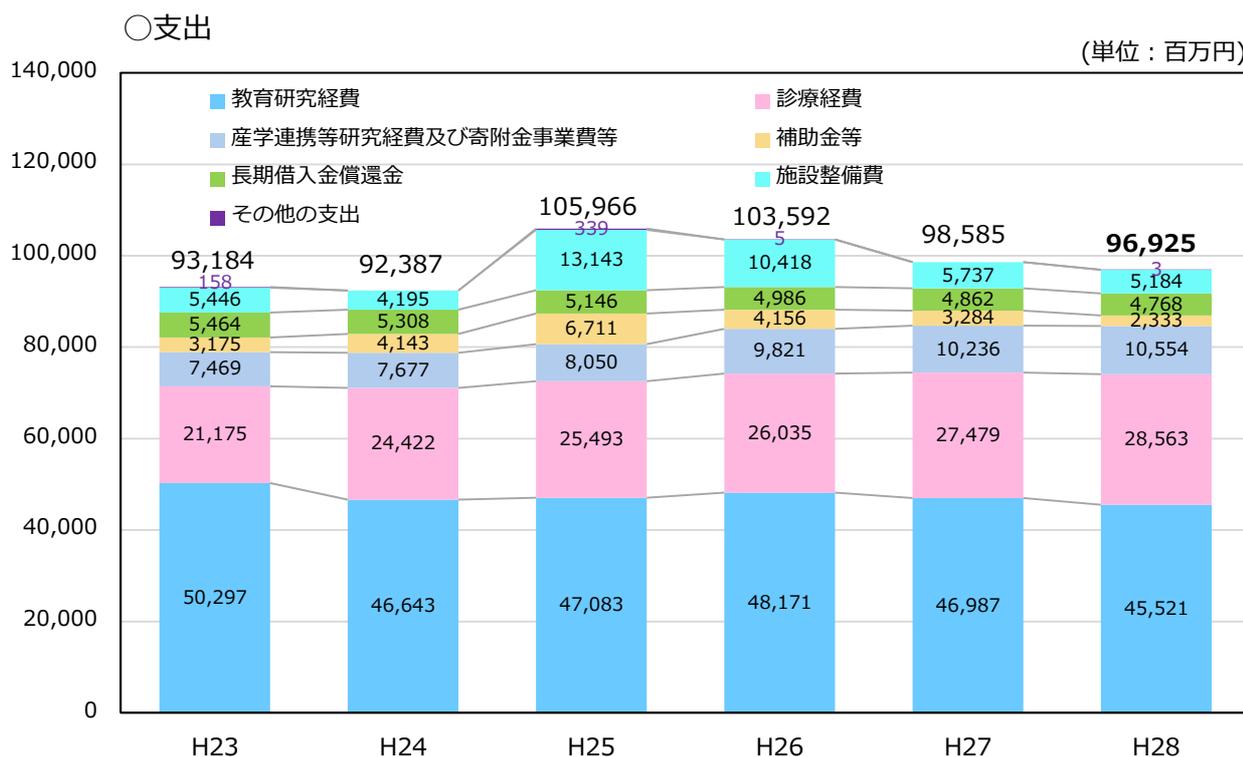
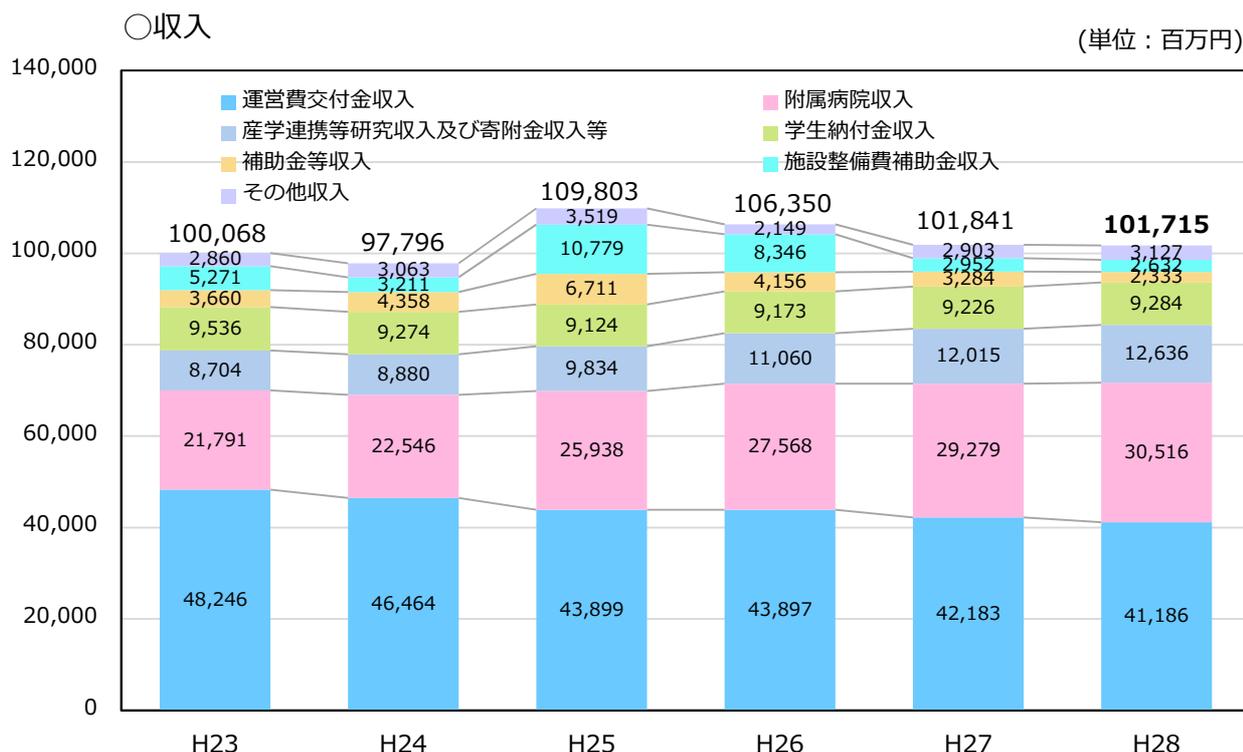
# 事業費について

## ■ 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金のほか、補助金、産学連携等研究収入及び寄附金等による外部資金、学生納付金や附属病院収入等による自己収入で構成されています。附属病院収入や産学連携等研究収入及び寄附金収入等は増加しましたが、運営費交付金の減少により、総額では前年度を下回っております。

支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費などで構成され、支出においても診療経費や産学連携等研究経費及び寄附金事業費が増加傾向にあります。

運営費交付金が削減される中、自己収入や外部資金の獲得により財源不足を補っていくことが不可欠となっております。



# 利益について

## ■ 当期総利益の要因

28年度における本学の当期総利益は、863百万円（大学▲107万円、病院970百万円）となっております。主な利益及び損失要因として、次の事由が挙げられます。

### (1) 大学の主な利益及び損失要因

- ① グローバルレジデンス整備事業（PFI及び借入金）における費用計上による影響等（▲107百万円）

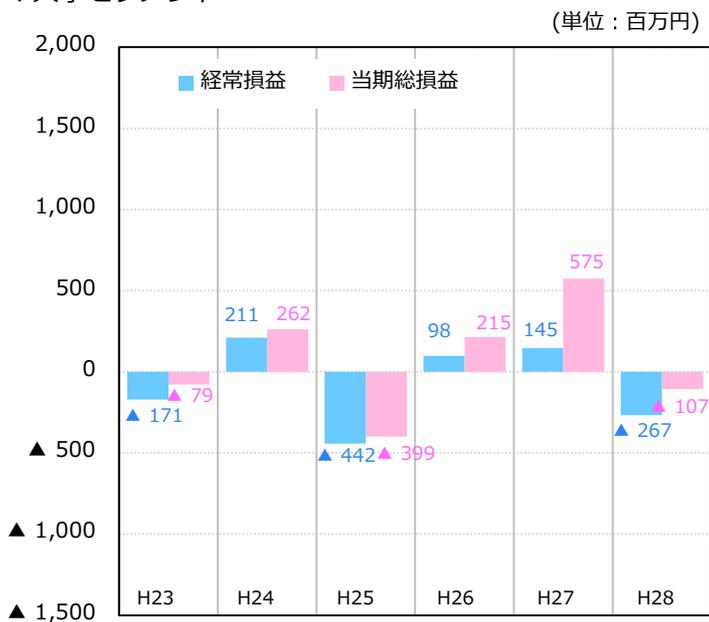
### (2) 附属病院の主な利益要因

- ① 手術件数増等の収益増及びコスト削減等による収支差(624百万円)
- ② 附属病院における固定資産の減価償却費の影響等(346百万円)

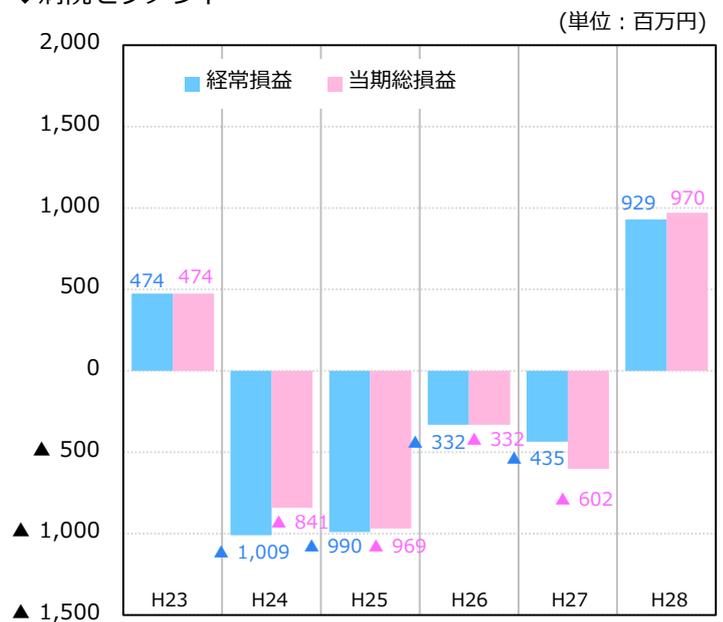
平成28年度当期総利益（損失）（単位：百万円）

区分	大学	附属病院	計
経常費用	▲ 58,965	▲ 34,777	▲ 93,742
経常収益	58,698	35,706	94,404
臨時損益	▲ 7	▲ 2	▲ 9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	167	43	210
当期総利益（損失）	▲ 107	970	863

### ◆ 大学セグメント

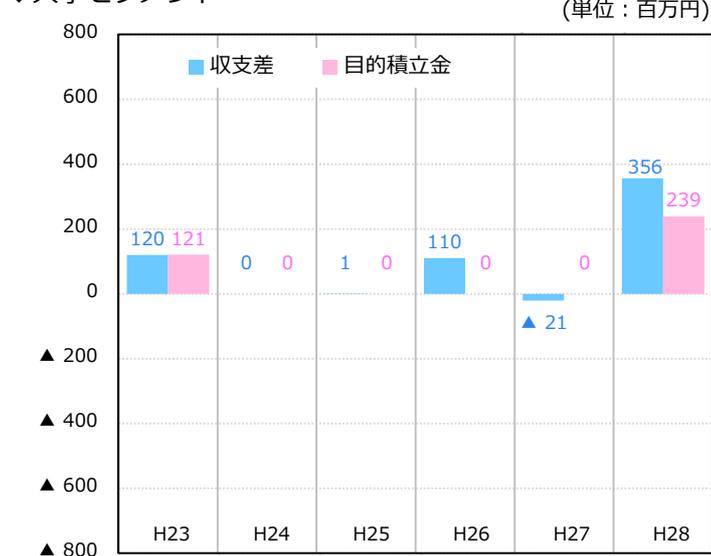


### ◆ 病院セグメント

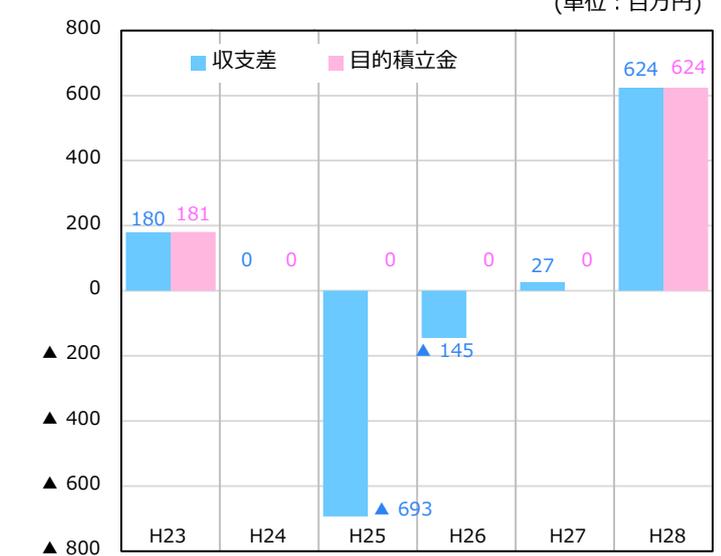


## ■ 収入・支出の経年推移

### ◆ 大学セグメント



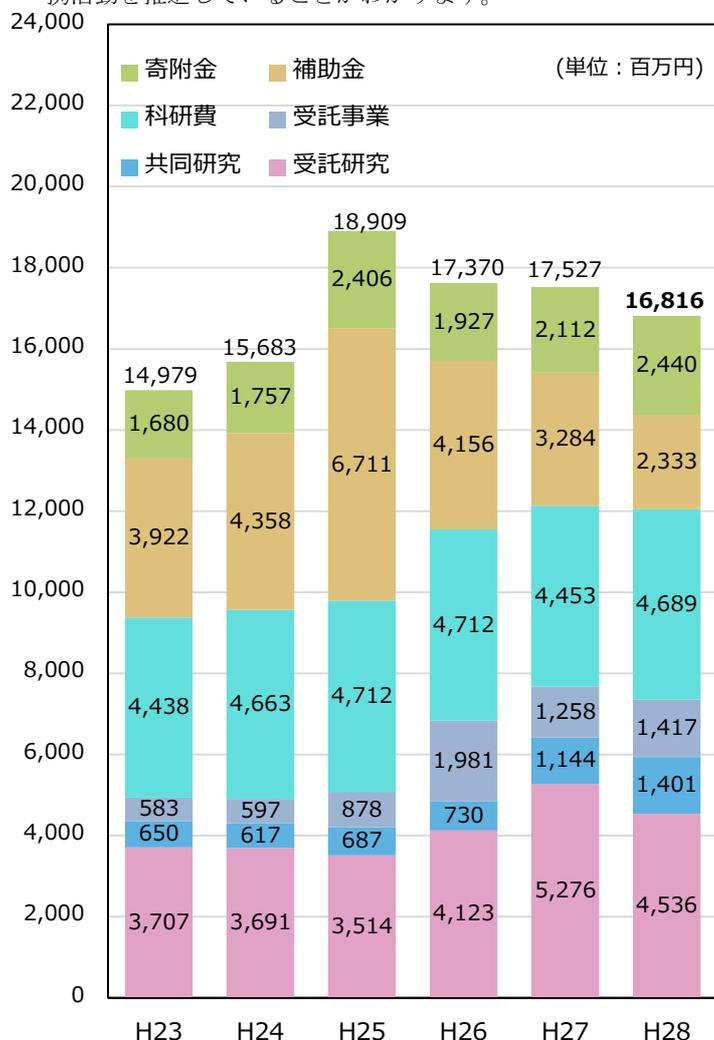
### ◆ 病院セグメント



# 外部資金について

## 外部資金受入額の経年推移

外部資金受入額は、増加に向けた様々な取組みにより年々増加傾向となっており、本学の教育研究活動を支えています。特に受託研究・共同研究が増加しており、産学連携活動を推進していることがわかります。



※ 間接経費を含みます。  
 ※ 寄附金は現物寄附を含んでいません。

### 【寄附金】

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。また、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。年々増加傾向となっており、28年度の増は寄附講座受入額の増加や基金受入額の増加によるものです。

- 水戸地域医療教育センター運営： 1件 305百万円
- 茨城県地域医療システム講座： 1件 191百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

### 【補助金】

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。

- 研究拠点形成費等補助金： 4件 716百万円
- 国際研究拠点形成促進事業費補助金： 1件 517百万円

### 【科学研究費補助金等】

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。

- 科学研究費助成事業： 2,101件 4,607百万円
- 厚生労働科学研究費補助金： 35件 75百万円

### 【受託研究・共同研究・受託事業】

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について共同または分担して行う研究です。

- ハイパフォーマンスサポート事業： 1件 698百万円
- スポーツ・アカデミー形成支援事業： 1件 368百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

## 外部資金で受け入れた間接経費の用途について

競争的資金の間接経費は、競争的資金をより効果的かつ効率的に活用するために、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要経費を手当てする必要があるとして、「第2期科学技術基本計画（平成13年3月閣議決定）」において導入が決定され、これを受けて、間接経費の目的、額、用途、執行方法等に関し、各府省の共通の事項を定めた「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針（平成26年5月改正 競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ）」が定められました。

間接経費導入の趣旨は、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することにより、研究機関間の競争を促し、研究の質を高めることとされています。

本学では、上記の間接経費導入の趣旨に基づき本学の機能向上、研究者の研究環境改善のために効率的かつ柔軟に使用しております。

間接経費の主な用途
大型計算機（スパコン）運用経費
電子ジャーナル導入経費
電気料等の光熱水料費

## ■ 寄附金

28年度は、基金事業（紫峰会基金、留学生後援会基金等）を新規で4件設置しました。

また、寄附金全体では茨城県地域医療システム講座やひたちなか社会連携教育研究センター及び日立社会連携教育研究センター運営などの寄附講座の受入額が増加したことなどにより、前年度と比較して受入額が増加しました。

※ 現物寄附を含んでいません。

※ 受入件数は延べ件数です。

※ 受入実績は入金時の区分にて計上しています。

平成28年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
寄附金	3,276,951	857件	1,298,790	1,585,515	2,990,227
寄附講座	574,989	16件	904,209	818,117	661,081
基金	252,013	8,129件	236,862	74,389	414,486
計	4,103,954	9,002件	2,439,861	2,478,021	4,065,794

## ■ 受託研究・共同研究・受託事業

28年度は、共同研究、受託事業は前年度と比較してそれぞれ受入額が増加しました。受託研究については年々増加傾向にありますが、前年度のマルチサポート戦略事業（28年度よりハイパフォーマンスサポート事業に名称変更）、JST戦略的創造研究推進事業（ERATO野村集団微生物制御プロジェクト）などの受入額が多かったことにより、27年度と比較して受入額が減少しました。

※ 受入件数は債務を受け入れたプロジェクト数です。

平成28年度受託研究・共同研究・受託事業債務

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増	減	期末残高
受託研究	900,014	442件	4,535,913	4,911,037	524,891
共同研究	411,422	355件	1,401,205	1,194,237	618,390
受託事業	115,960	227件	1,416,520	1,406,422	126,058
計	1,427,396	1,024件	7,353,638	7,511,696	1,269,339

## ■ 科学研究費補助金等

28年度は、科学研究費補助金の大型研究種目である新学術領域研究や基盤研究（S）、学術研究助成基金の若手種目である若手研究（A）、若手研究（B）などの受入額が前年度より増加しました。

また、科研費獲得の目標として応募率の増加を推進しているため受入件数が年々増加しております。

科研費等全体での受入額についても前年度を上回りました。

※ 分担金の受入額を含みます。

平成28年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

区分	期首残高	受入件数	増		減		期末残高
			直接経費	間接経費	直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	-	804件	2,447,157	678,054	2,447,157	678,054	-
			1,076,697	321,497	1,004,693	300,615	
学術研究助成基金助成金	214,949	1,120件	271,220	82,086	307,377	93,055	56,121
科学研究費補助金（一部基金化）	103,247	177件	81,976	16,171	81,976	16,171	-
厚生労働科学研究費補助金	-	35件	1,620	0	1,620	0	-
厚生労働行政推進調査事業費補助金	-	2件	68,343	20,307	68,343	20,307	-
労災疾病臨床研究事業費補助金	-	1件	3,947,013	1,118,114	3,911,165	1,108,202	363,955
計	318,195	2,139件					

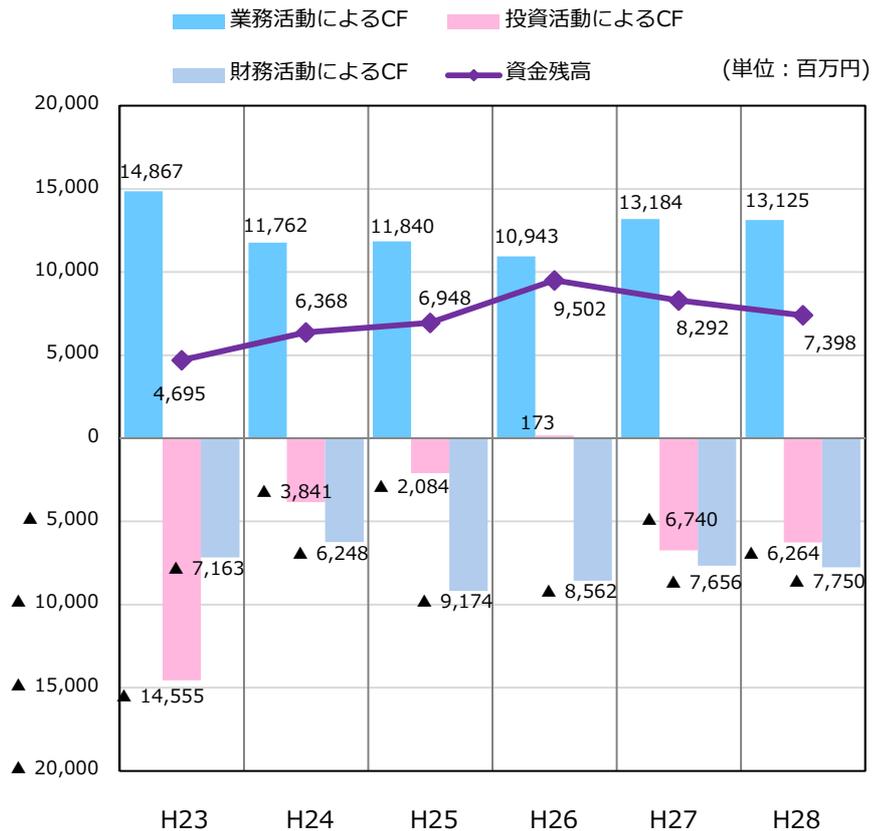
# 資金について

## ■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

28年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」は診療業務支出などが増加しましたが附属病院収入の増加などにより、前年度とほぼ同額の13,125百万円となっています。

また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入、売却を表す「投資活動によるCF」を前年度と比較すると、有価証券の取得や定期預金の預入による支出が減少しているため、477百万円減少しております。資金調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金、リース債務の返済及び、PFI債務の返済によって7,750百万円支出しております。



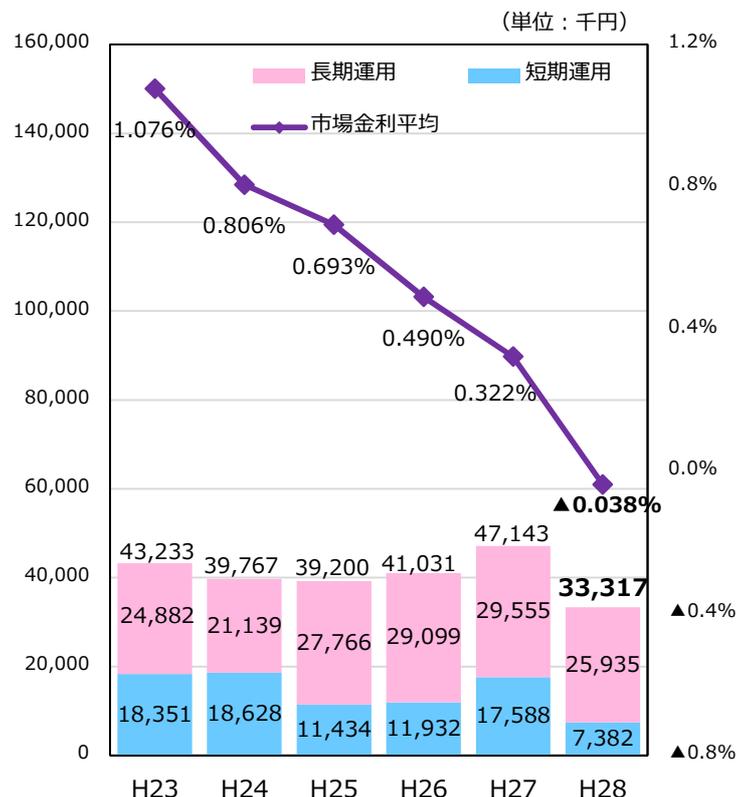
## ■ 資金運用益の実績

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学では、当面支払い予定のない資金（余裕金）を運用しています。余裕金の財源が寄附金の場合は、主に公共債で1年超の長期運用を、運営費交付金等の場合は、大口定期預金等で1年未満の短期運用を行っています。

28年度は、日銀のマイナス金利政策の影響により、一年を通じて低金利の状態が続いたことから、短期運用の運用益は、前年度比▲10,000千円の大幅減となりました。また、短期運用と長期運用を合わせた運用益合計についても、前年度比▲13,800千円減の33,317千円となりました。

なお、これまでの運用益は、本学の国際化の一層の推進を図ることを目的とした学生奨学金（つくばスカラシップ）の一部に充当しています。



※ 市場金利平均は、新発10年国債の年度平均利回りを記載しています。

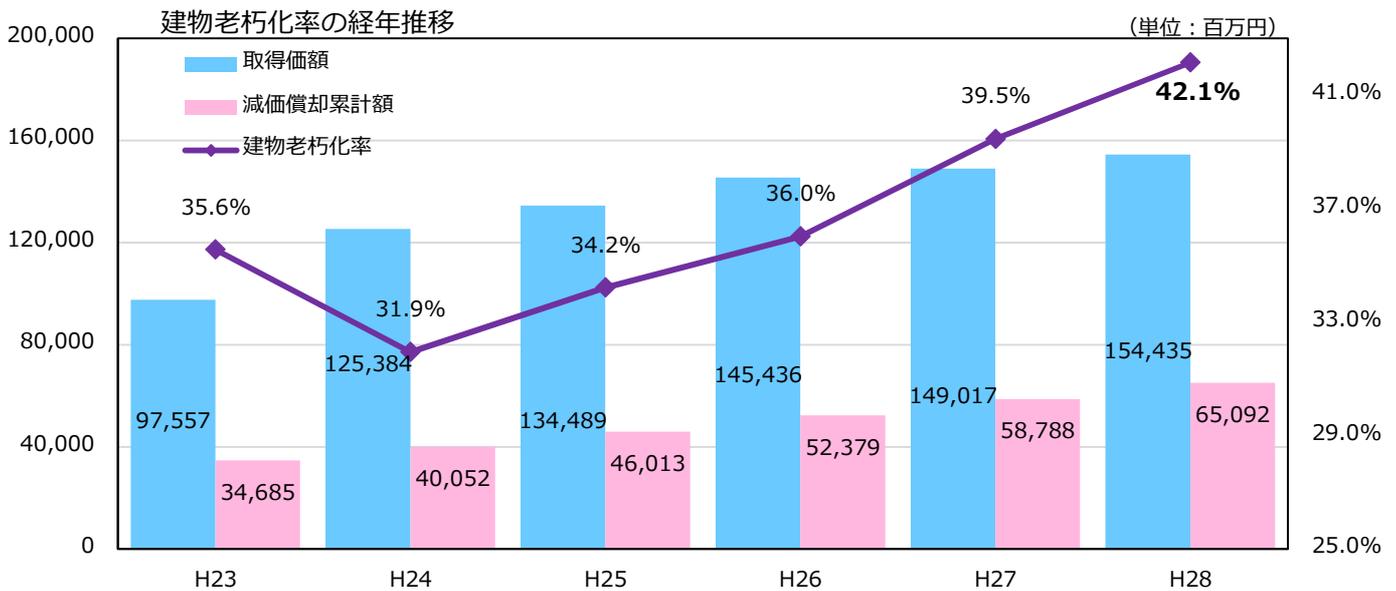
# 固定資産について

## ■ 建物の老朽化率

建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを全体の数字として把握することができます。

24年度は、附属病院における再開発事業により病棟を建てたことにより、全体の老朽化率は減少しました。しかし、その後は建物の大きな更新がなかったことから、前年度より老朽化率が上昇しております。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されております。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでおります。



$$\text{建物老朽化率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

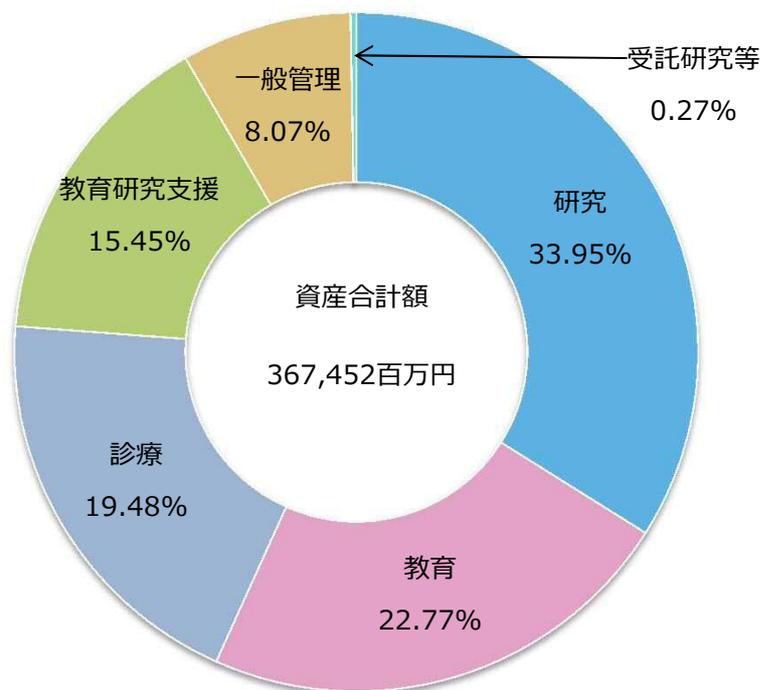
## ■ 資産の用途別割合

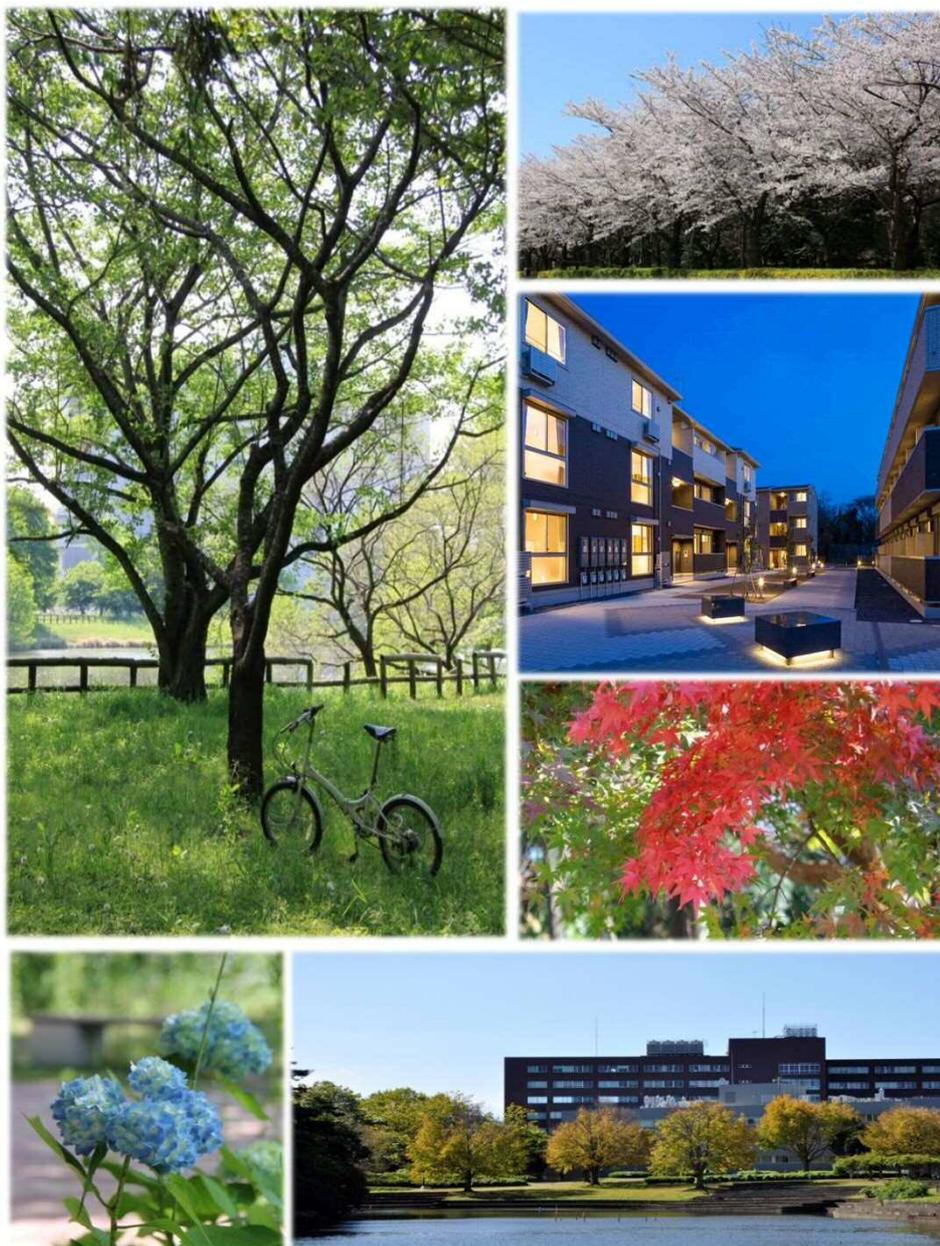
右の表は、資産の取得価格より今までの減価償却費を除いた、28年度末時点における帳簿価額の用途別割合となっております。

今年度は、グローバルレジデンス整備事業により学生宿舎の竣工及び改修が行われたため教育関係資産が増加しています。

教育、研究及び診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、21ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いております。





<http://www.tsukuba.ac.jp>

平成28年度 財務経営レポート

編集・発行：筑波大学財務部

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

